

I 学校数・在学者数・教員数

1 現状	
(1) 学校数、幼児・児童・生徒数	3
(2) 国立・公立・私立別在学者数	4
(3) 高等学校学科別在籍者割合	5
2 半世紀の推移	
(1) 学校数の半世紀	6
(2) 在学者数の半世紀	7
(3) 教員数の半世紀	8
3 近年の推移	
(1) 学校数の推移（12年間）	9
(2) 在学者数の推移（12年間）	10
(3) 教員数の推移（12年間）	11
(4) 小中学校特別支援学級児童生徒数の推移	12
(5) 発達障がいと診断された幼児・児童・生徒 在籍者数の推移	13

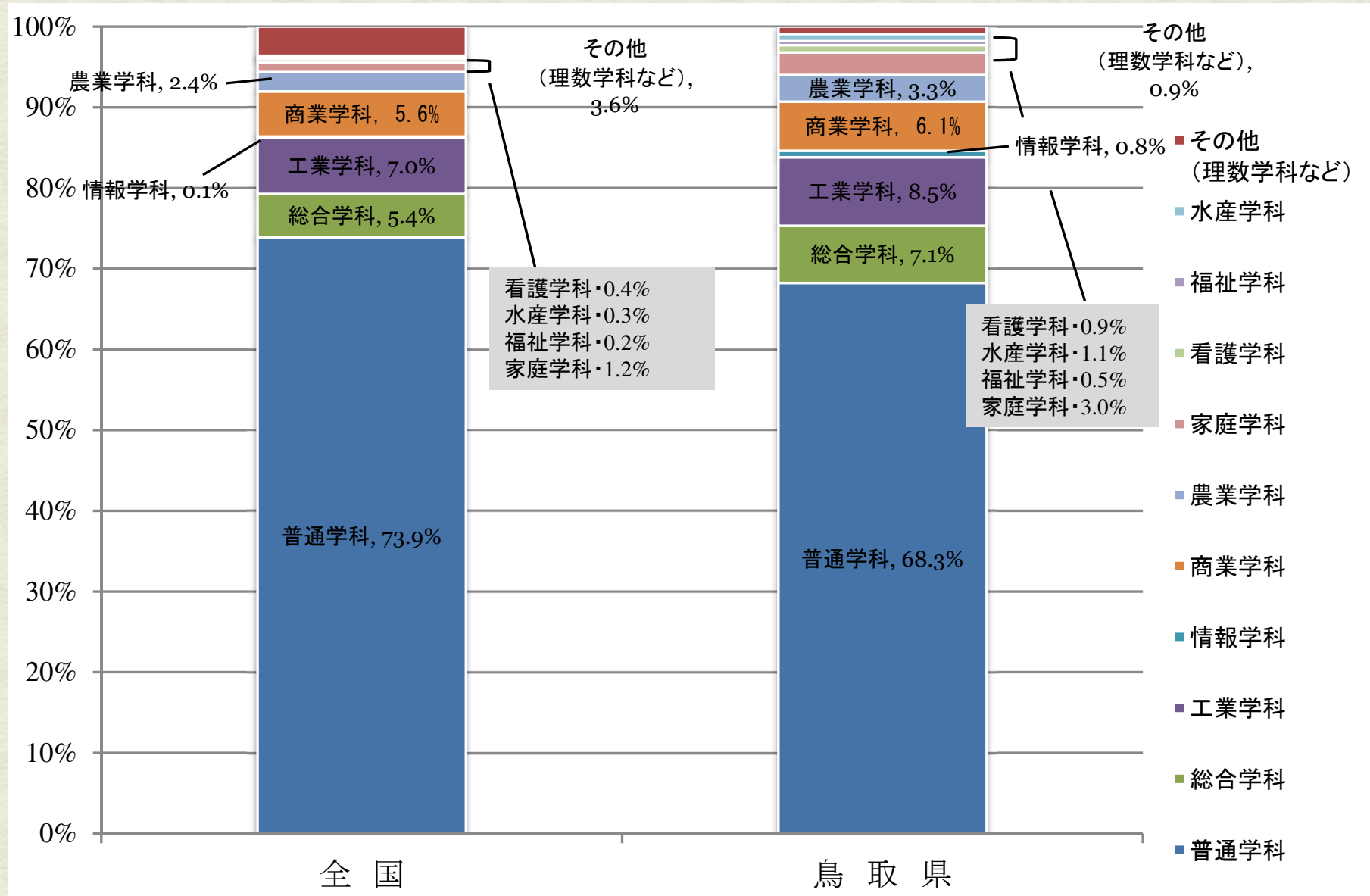
1 (1) 学校数、幼児・児童・生徒数

令和5年5月1日現在 学校便覧より	学校数 (本校のみ)	幼児・児童・生徒数 ※生徒数・教員数(国公立)には、 通信制は含まない。定時制、専攻科 は含む	教員数
幼稚園 (幼保連携型認定こども園含む)	62	5,859	1,109
小学校	114	27,232	2,250
義務教育学校	6	977	145
中学校	54	13,903	1,302
高等学校	32	13,868	1,378
特別支援学校	9	781	641
総数	277	62,620	6,825

1 (2) 国立・公立・私立別在学者数

令和5年5月1日現在 学校便覧より	国立	市町村立・県立	私立	合計
幼稚園 (幼保連携型認定こども園含む)	27	1, 579	4, 253	5, 859
小学校	385	26, 847	0	27, 232
義務教育学校	0	977	0	977
中学校	414	13, 138	351	13, 903
高等学校 (通信制は含まず、定時制、専攻科含む)	0	10, 103	3, 765	13, 868
特別支援学校 (専攻科含む)	57	724	0	781

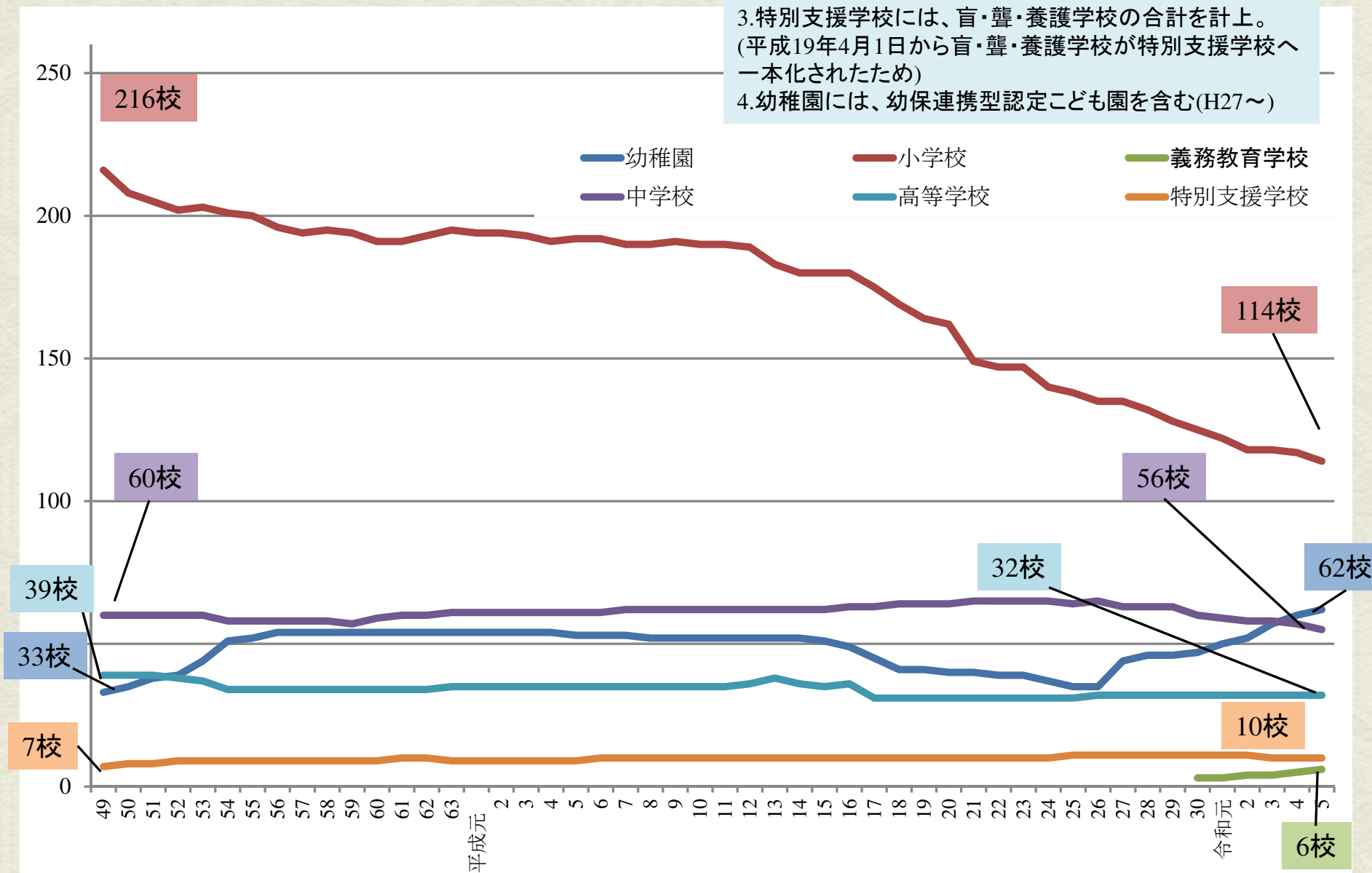
1 (3) 高等学校学科別在籍者割合



1 2 (1) 学校数の半世紀

(注)

1. 国立・公立・私立の合計数である。
2. 本校・分校の合計数である。
3. 特別支援学校には、盲・聾・養護学校の合計を計上。
(平成19年4月1日から盲・聾・養護学校が特別支援学校へ一本化されたため)
4. 幼稚園には、幼保連携型認定こども園を含む(H27～)



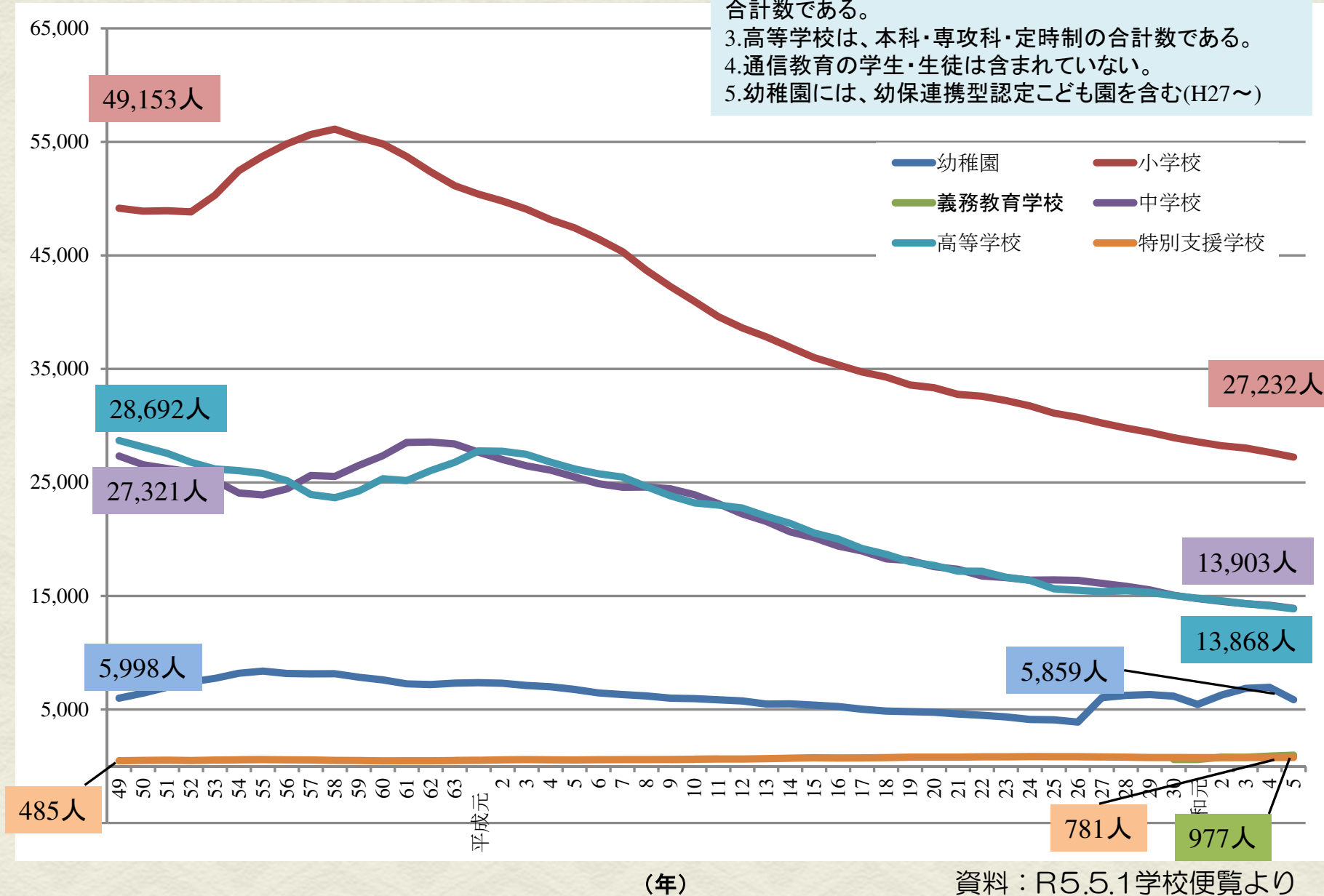
(年)

資料：R5.5.1学校便覧より

1 2 (2) 在学者数の半世紀

(注)

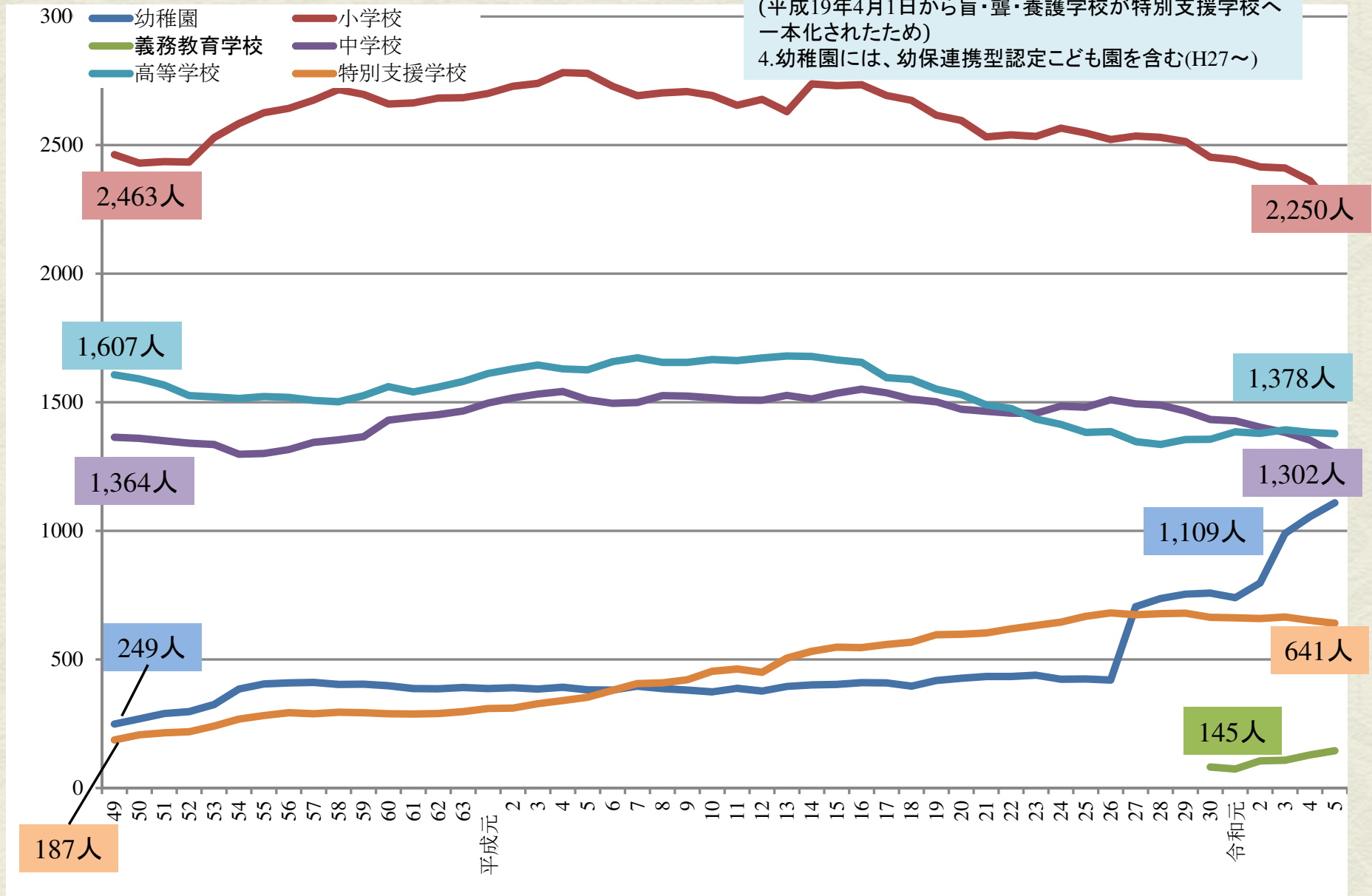
1. 国立・公立・私立の合計数である。
2. 特別支援学校は、幼稚部・小学部・中学部及び高等部の合計数である。
3. 高等学校は、本科・専攻科・定時制の合計数である。
4. 通信教育の学生・生徒は含まれていない。
5. 幼稚園には、幼保連携型認定こども園を含む(H27～)



1 2 (3) 教員数の半世紀

(注)

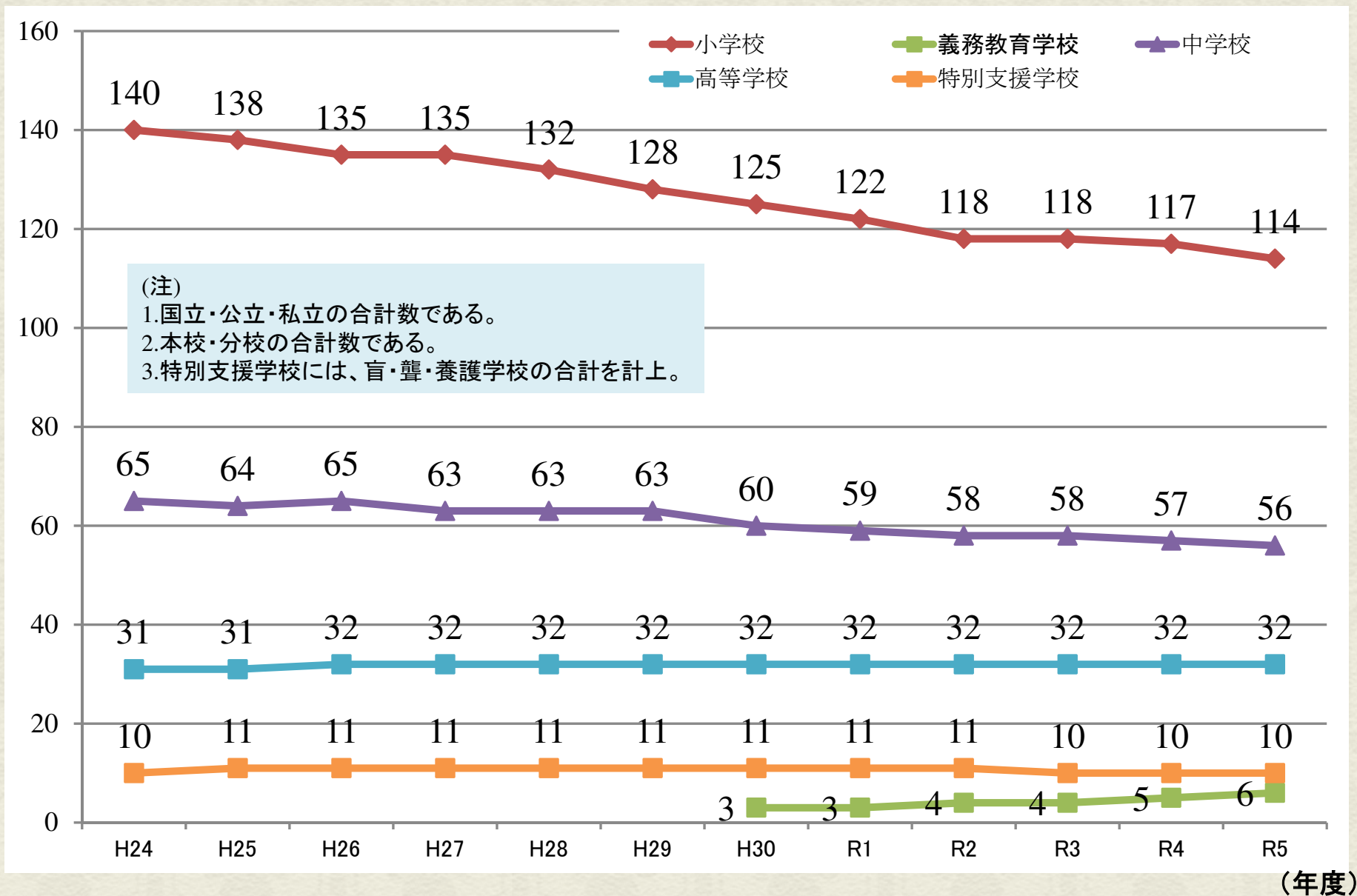
1. 国立・公立・私立の合計数である。
2. 通信教育の教員は含まれていない。
3. 特別支援学校には、盲・聾・養護学校の合計を計上。
(平成19年4月1日から盲・聾・養護学校が特別支援学校へ一本化されたため)
4. 幼稚園には、幼保連携型認定こども園を含む(H27~)



(年)

資料：R5.5.1学校便覧より

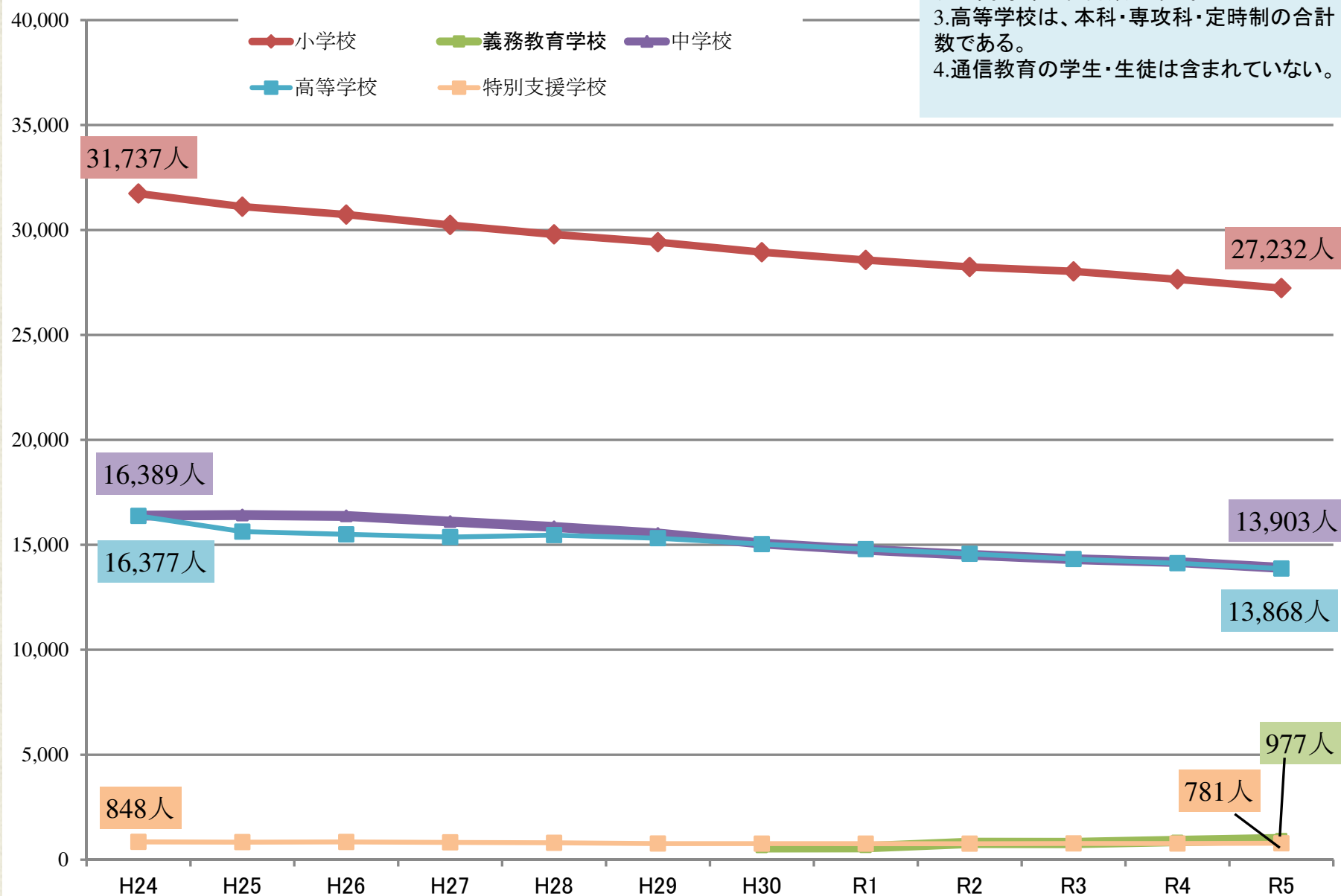
Ⅲ (1) 学校数の推移 (12年間)



1 3 (2) 在学者数の推移 (12年間)

(注)

1. 国立・公立・私立の合計数である。
2. 特別支援学校は、幼稚部・小学部・中学部及び高等部の合計数である。
3. 高等学校は、本科・専攻科・定時制の合計数である。
4. 通信教育の学生・生徒は含まれていない。

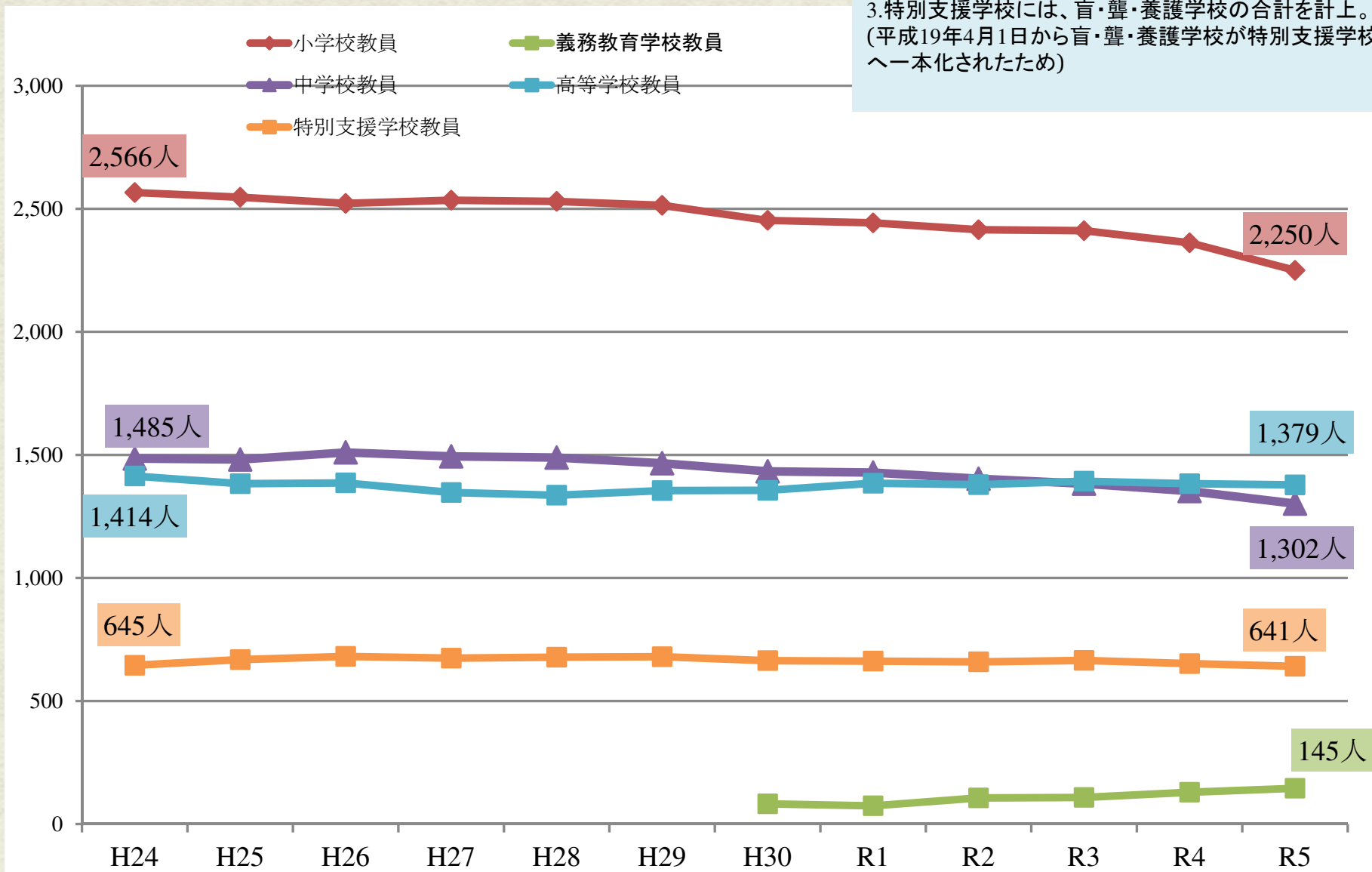


資料：R5.5.1学校便覧より

(年度) 10

I 3 (3) 教員数の推移 (12年間)

(注)
 1. 国立・公立・私立の合計数である。
 2. 通信教育の教員は含まれていない。
 3. 特別支援学校には、盲・聾・養護学校の合計を計上。
 (平成19年4月1日から盲・聾・養護学校が特別支援学校へ一本化されたため)

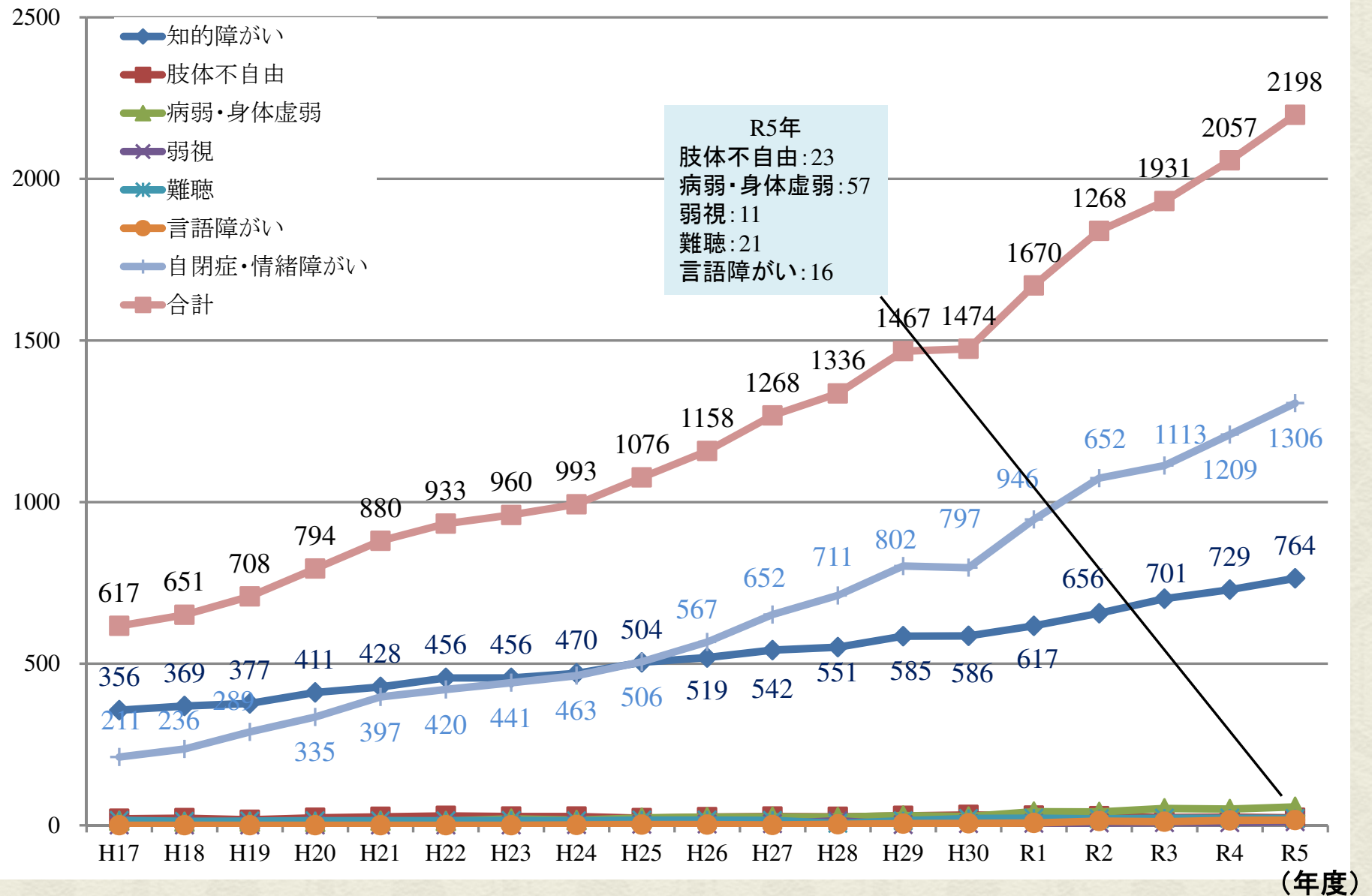


(年度)

資料：R5.5.1学校便覧より

Ⅰ 3 (4) 小中学校特別支援学級児童生徒数の推移

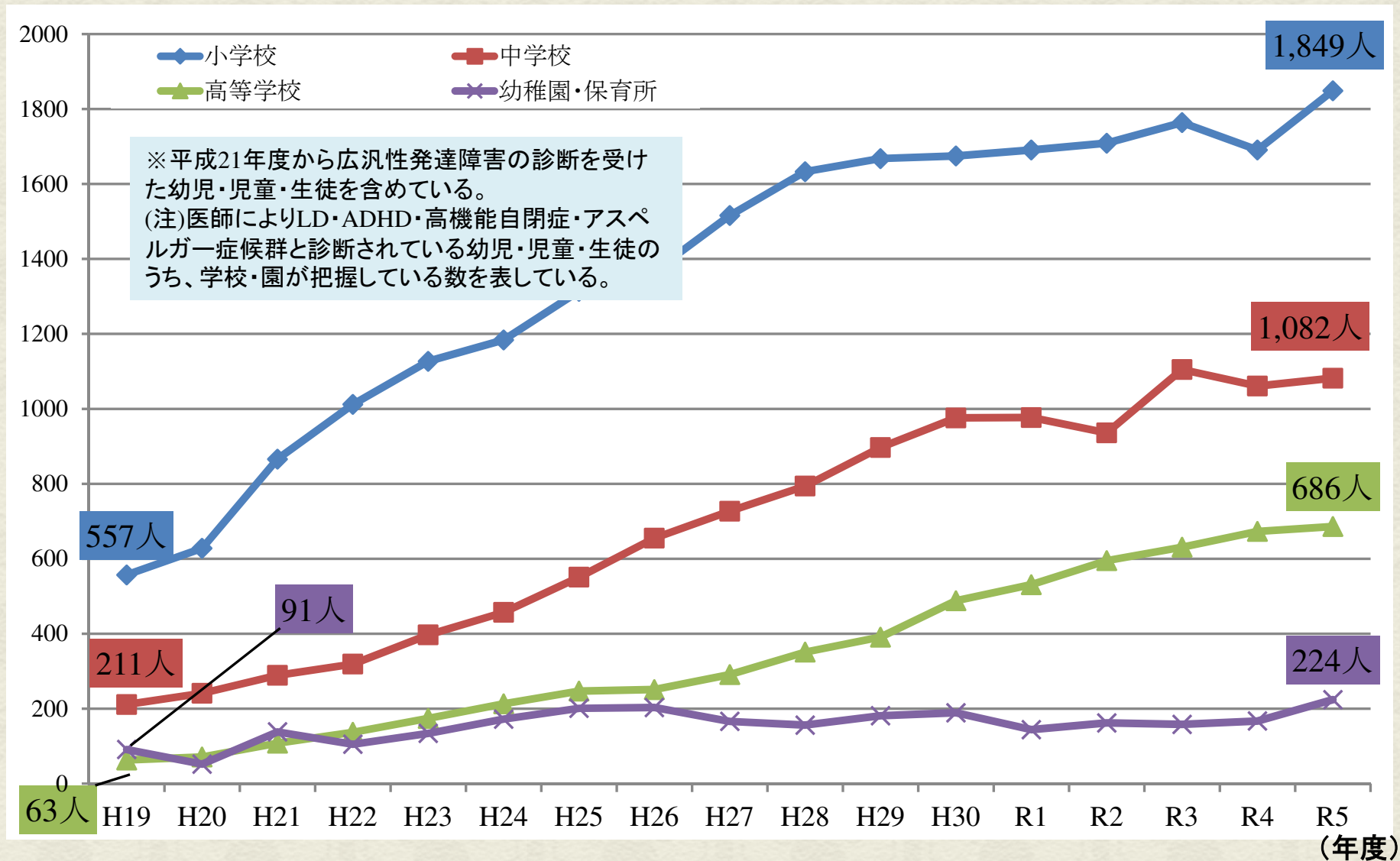
(5月1日時点)



資料：「令和5年度 鳥取県の特別支援教育」特別支援教育課より

1 3 (5) 発達障がいと診断された 幼児・児童・生徒在籍者数の推移

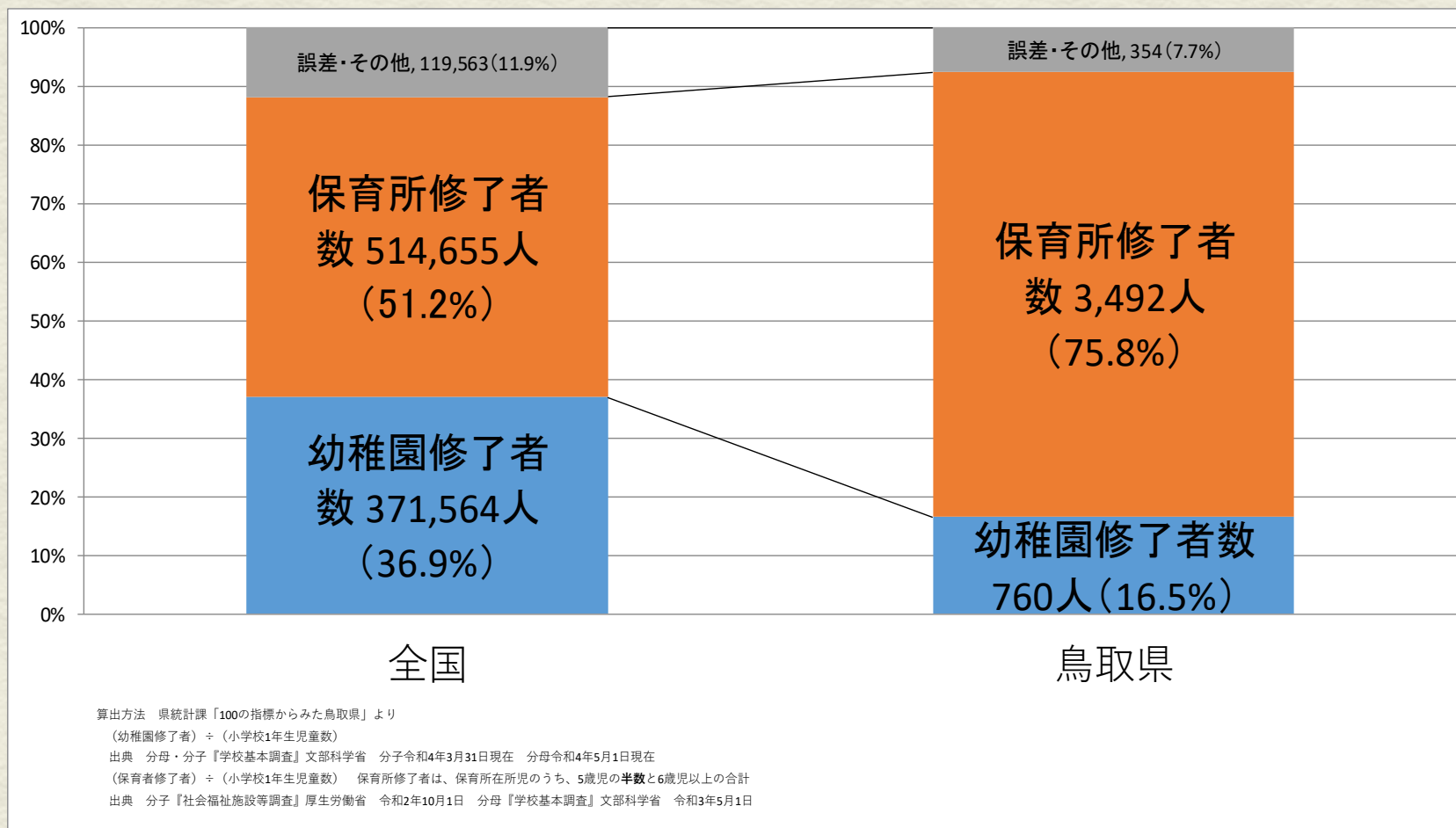
(5月1日時点)



II 入学前・卒業後の状況

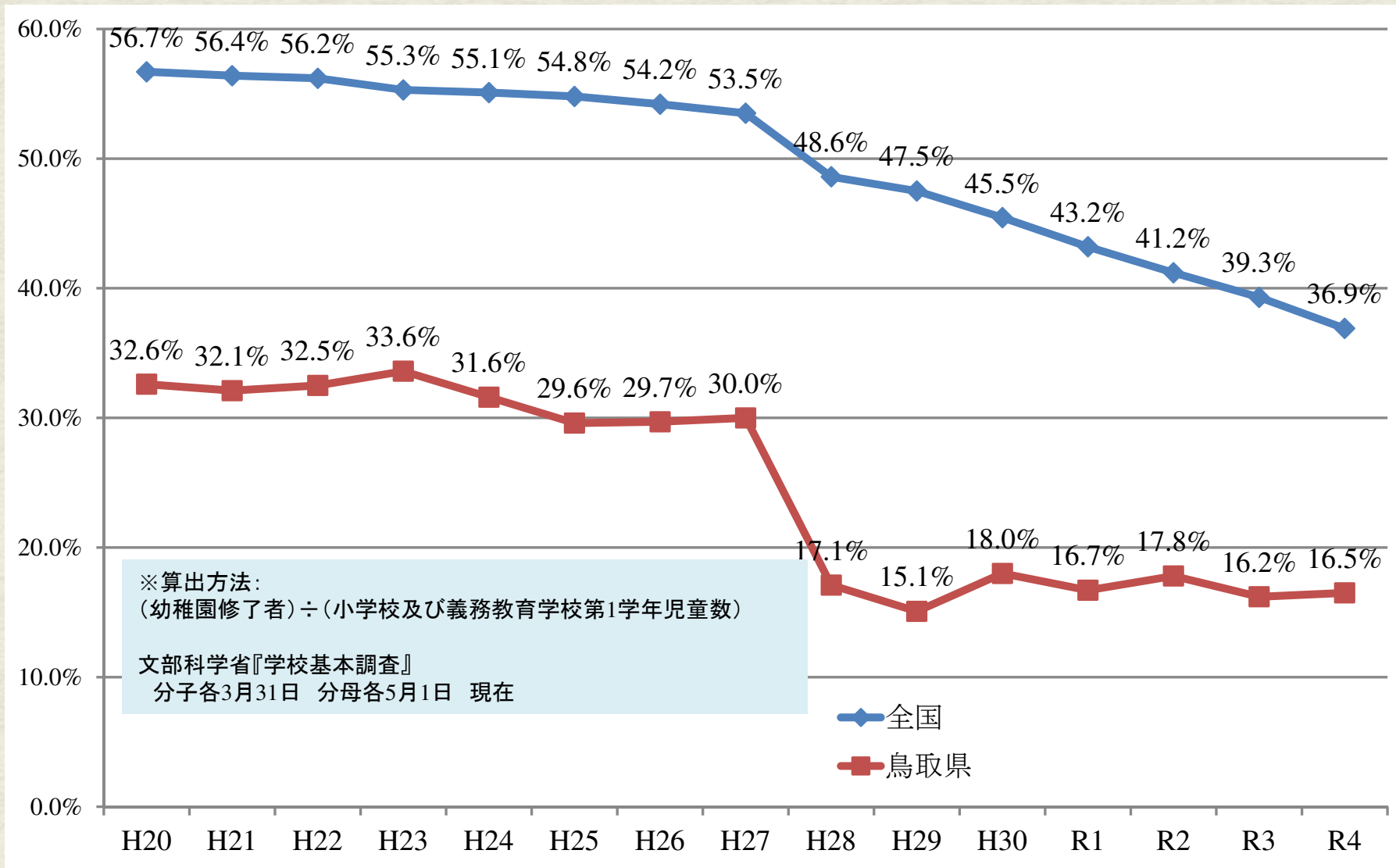
1 入学前の状況	
(1) 小学校1年生に占める幼稚園修了者と保育所修了者の数と割合	15
(2) 小学校及び義務教育学校第1学年に占める幼稚園修了者割合の推移	16
2 卒業後の状況	
(1) 中学校卒業生進路状況	17
(2) 高等学校卒業生進路状況	18
(3) 中学校特別支援学級及び特別支援学校高等部・専攻科卒業生進路状況	19
(4) 中学校卒業生高等学校等進学率の推移	20
(5) 高等学校卒業生大学等進学率の推移	21
(6) 特別支援学校高等部卒業生の就職者数と就職率	22
(7) 高校卒業生就職率の推移	23
(8) 高校卒業約6年後に県内に住んでいる率	24

II 1 (1) 小学校(義務教育学校)1年生に占める 幼稚園修了者と保育所修了者の数と割合



資料：「100の指標からみた鳥取県」統計課
「学校基本調査」より

II 1 (2) 小学校及び義務教育学校第1学年に占める幼稚園修了者割合の推移



資料：「令和4年度100の指標からみた鳥取県」統計課
 「令和4年度学校基本調査」より

II 2 (1) 中学校卒業生進路状況

	鳥取県	全国
高等学校等進学者	4,736人 (98.1%)	1,065,592人 (98.7%)
専修学校(高等課程)進学者	29人 (0.6%)	2,964人 (0.3%)
専修学校(一般課程)等入学者	0人 (0.0%)	872人 (0.1%)
公共職業能力開発施設等入学者	1人 (0.0%)	154人 (0.0%)
就職者	18人 (0.4%)	1,812人 (0.2%)
その他の者	42人 (0.9%)	8,202人 (0.8%)
合計	4,826人	1,079,596人

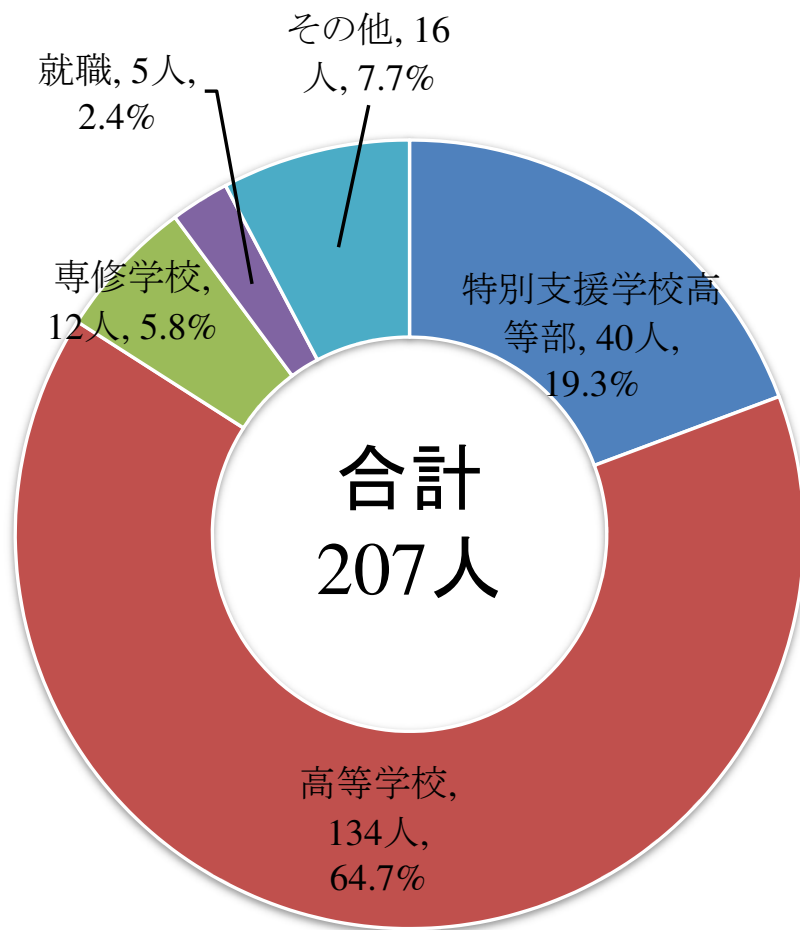
II 2 (2) 高等学校卒業生進路状況

高等学校R5.3月卒業生(現役)

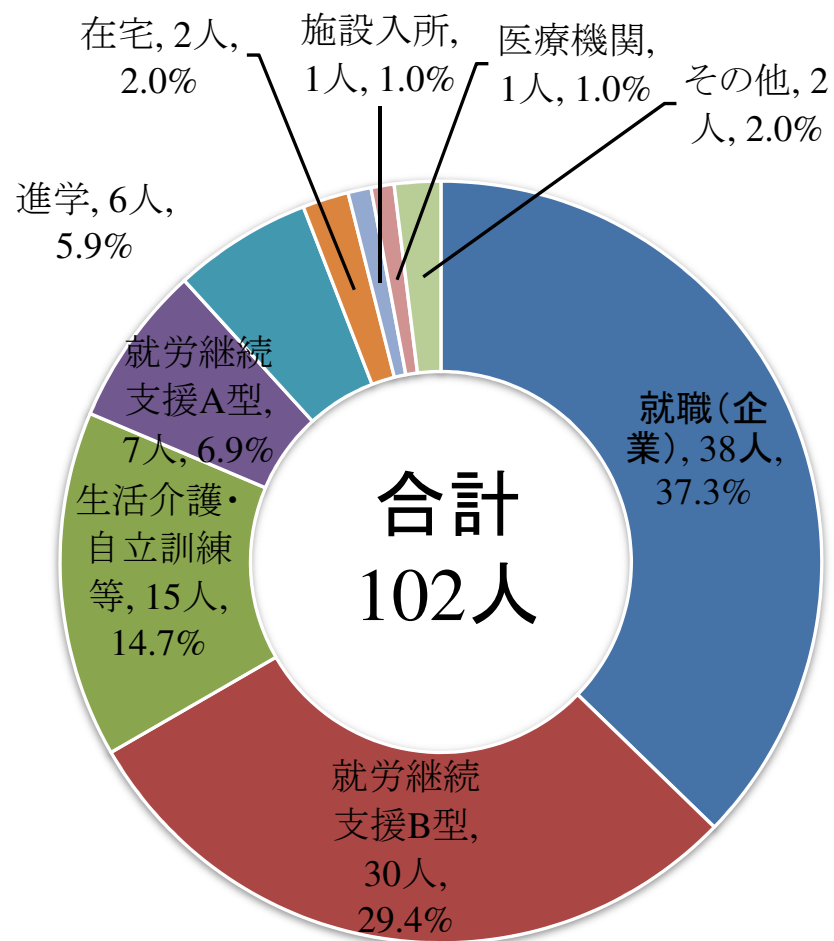
	鳥取	全国
大学等進学	2,389人 (52.1%)	584,465人 (60.8%)
専修学校(専門課程)進学	900人 (19.6%)	155,916人 (16.2%)
専修学校(一般課程)等入学	231人 (5.0%)	33,816人 (3.5%)
公共職業能力開発施設等入所	49人 (1.1%)	5,128人 (0.5%)
就職者等	883人 (19.2%)	139,571人 (14.5%)
その他	138人 (3.0%)	43,113人 (4.5%)
合計	4,590人	962,009人

II 2 (3) 中学校特別支援学級及び特別支援学校高等部・専攻科卒業生進路状況

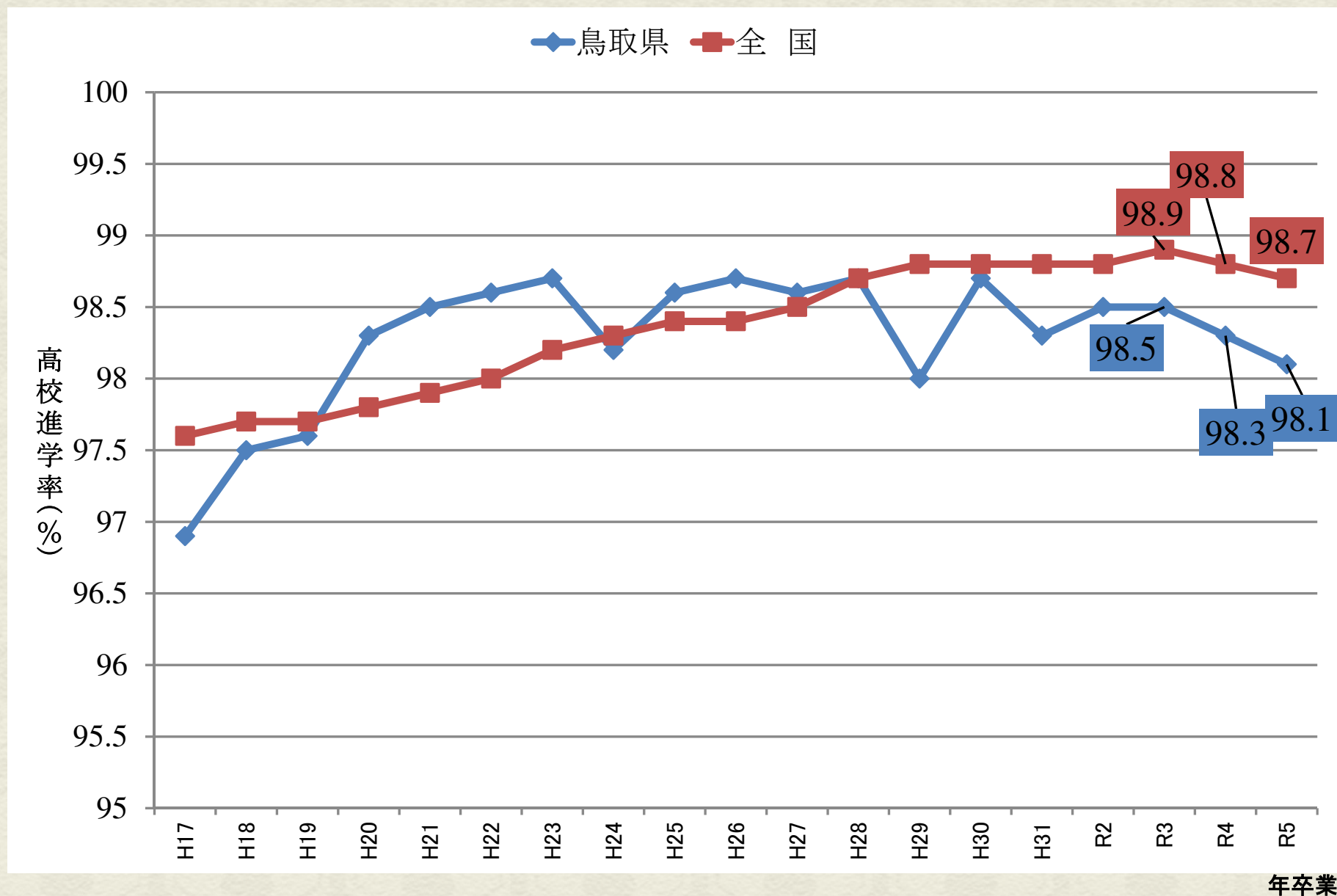
中学校特別支援学級卒業後



特別支援学校高等部・専攻科卒業後

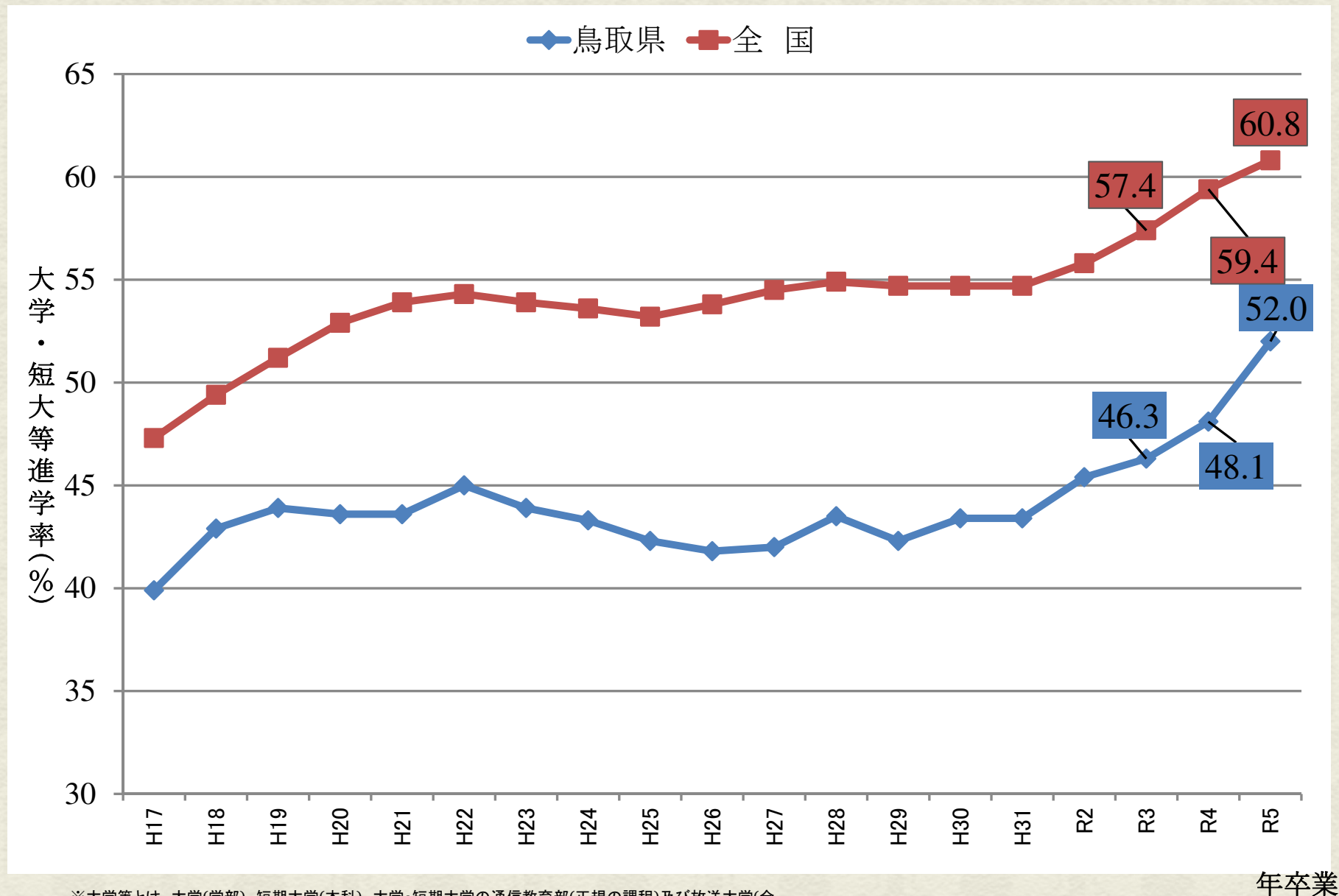


II 2 (4) 中学校卒業者高等学校等進学率の推移



資料：令和5年度 学校基本調査より

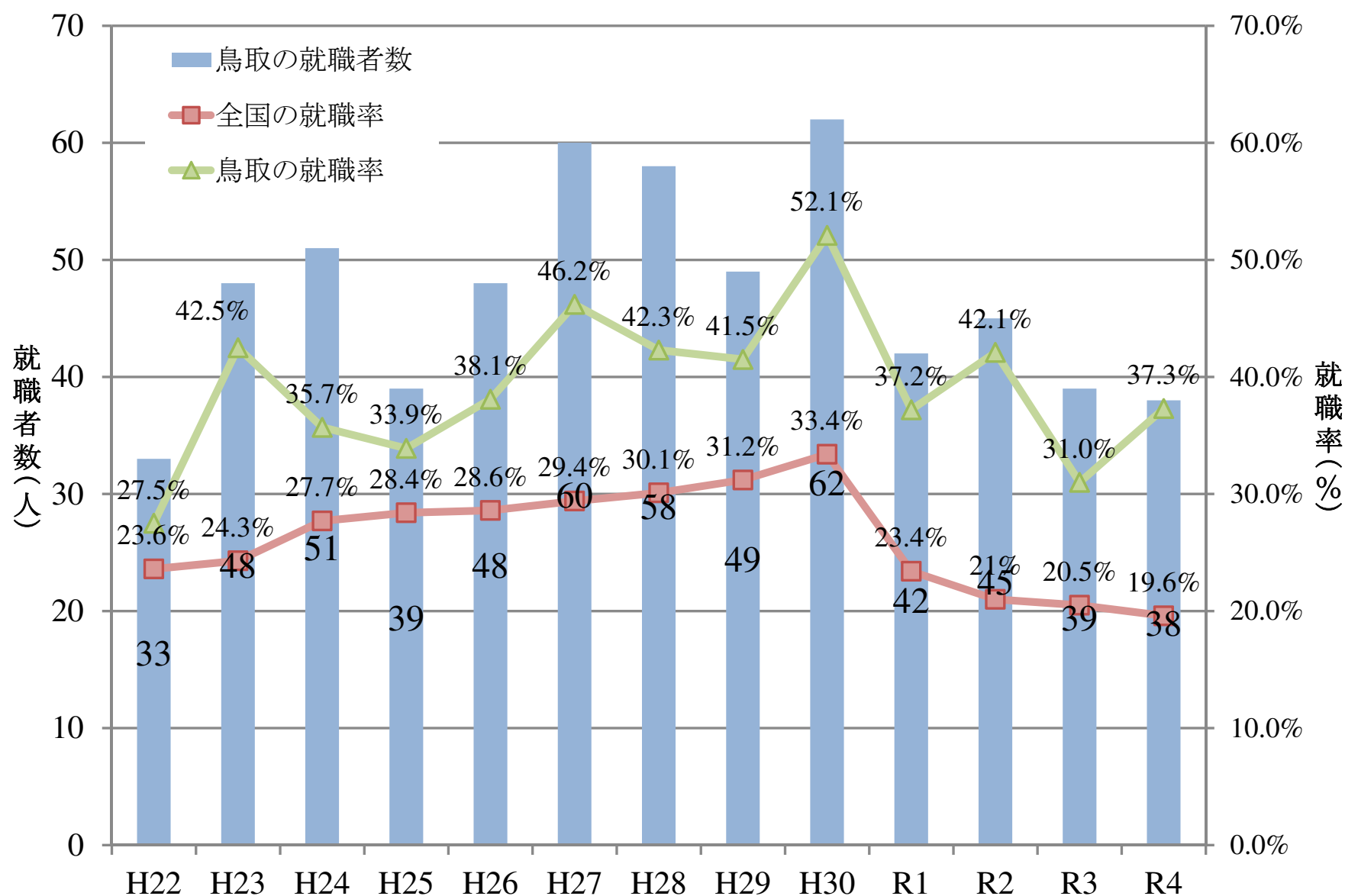
II 2 (5) 高等学校卒業者大学等進学率の推移



※大学等とは、大学(学部)、短期大学(本科)、大学・短期大学の通信教育部(正規の課程)及び放送大学(全科履修生)、大学・短期大学(別科)、高等学校(専攻科)及び特別支援学校高等部(専攻科)をいう。

資料：令和5年度 学校基本調査より

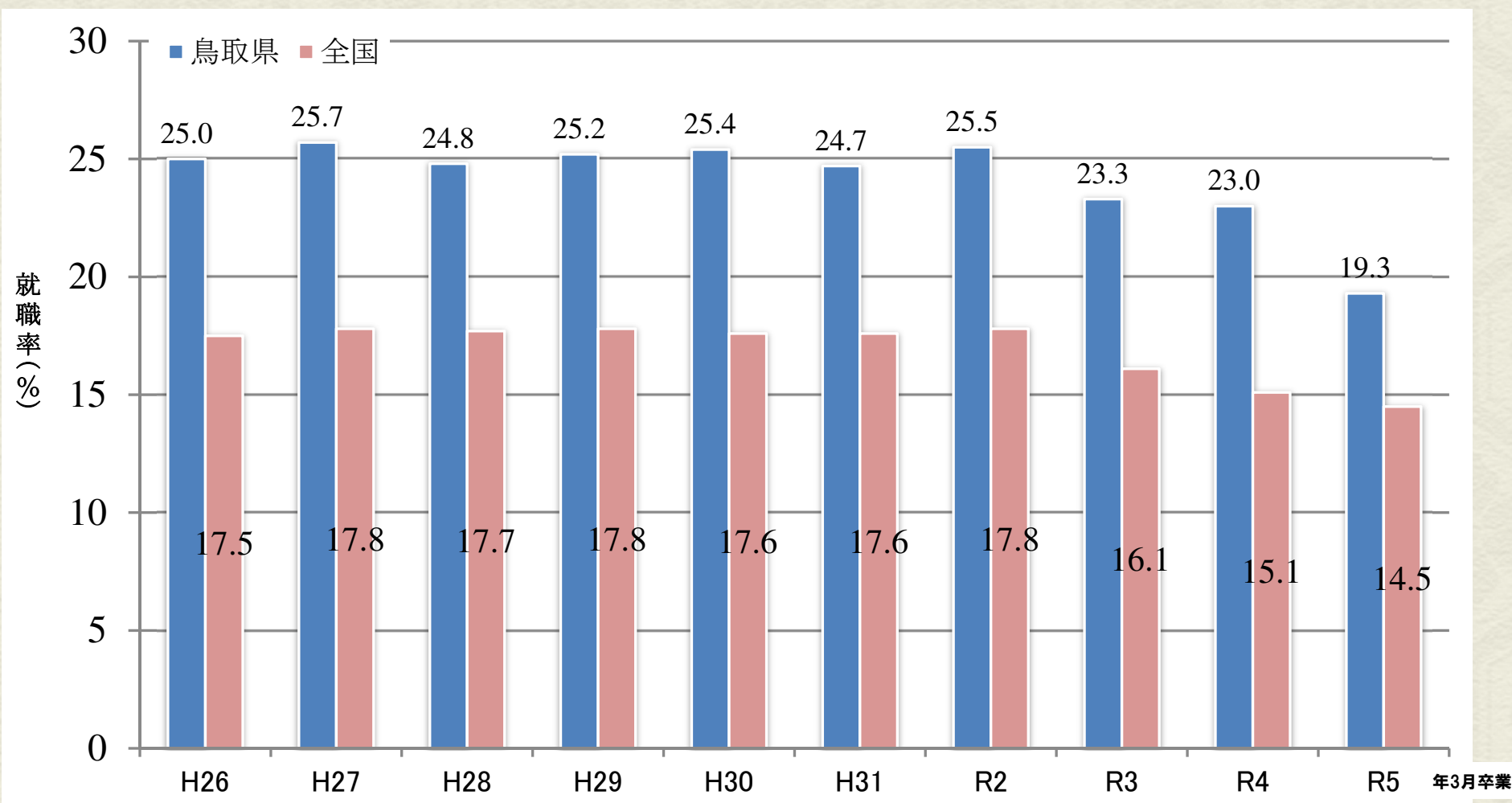
II 2 (6) 特別支援学校高等部卒業者の就職者数と就職率



資料： 鳥取：特別支援教育課データ
 全国：令和5年度 学校基本調査

より

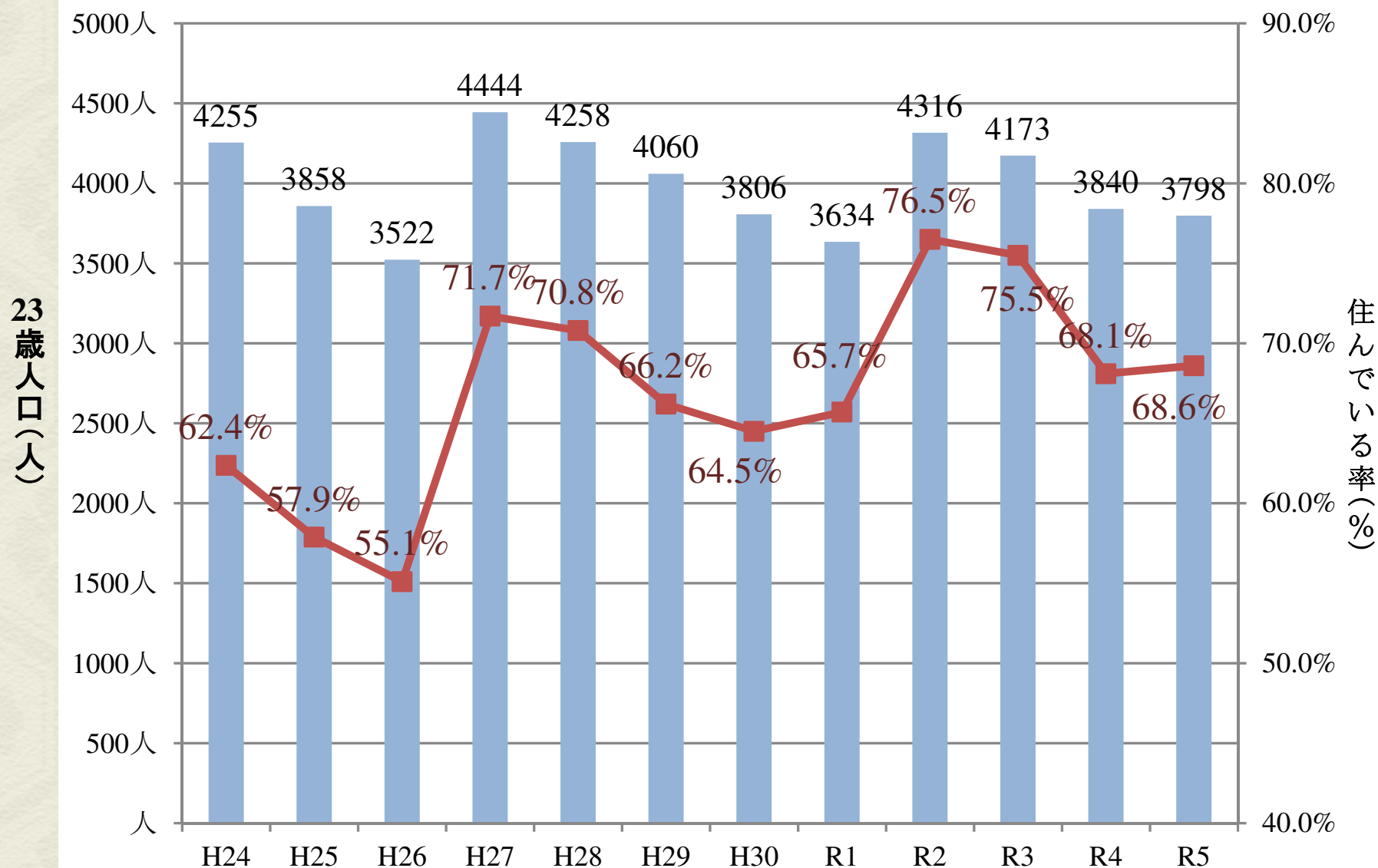
II 2 (7) 高校卒業者就職率の推移



(「就職率」とは、卒業者のうち「就職者」＋「大学・専修学校等の進学者のうち就職している者」の占める比率)

資料：令和5年度 学校基本調査より

II 2 (8) 高校卒業約6年後に県内に住んでいる率



算出方法:

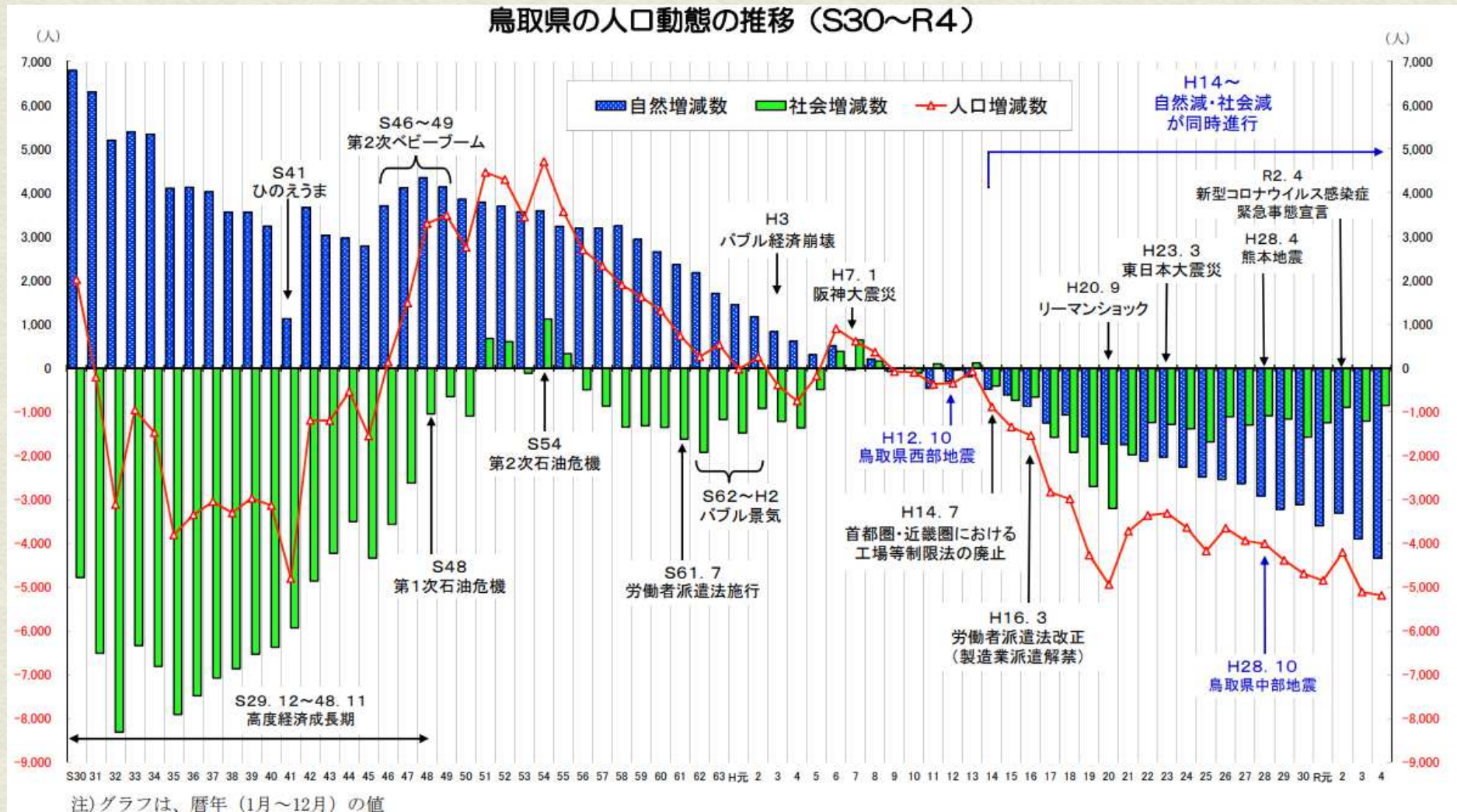
$(23歳人口) \div (6年前の17歳人口) \times 100 = (高校卒業後に県内に住んでいる率)$

【年齢は各年10月1日現在】

III 県内の状況

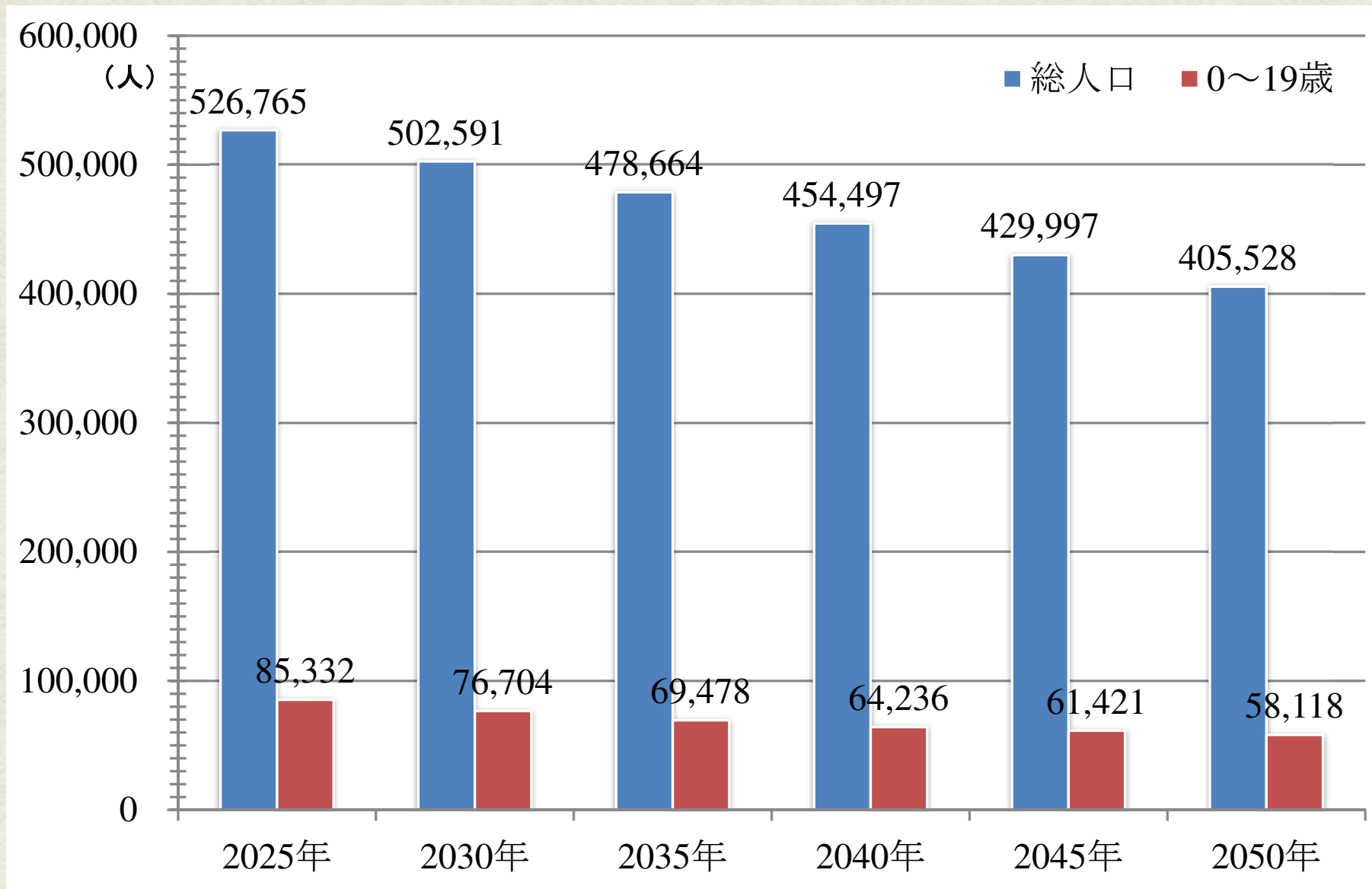
1 人口推移と推移予測	
(1) 鳥取県の人口動態の推移 (S30~R4)	26
(2) 鳥取県の将来人口推計	27
2 人口一人あたり県民所得と国との格差の推移	28

III 1 (1) 鳥取県の人口動態の推移(S30~R4)



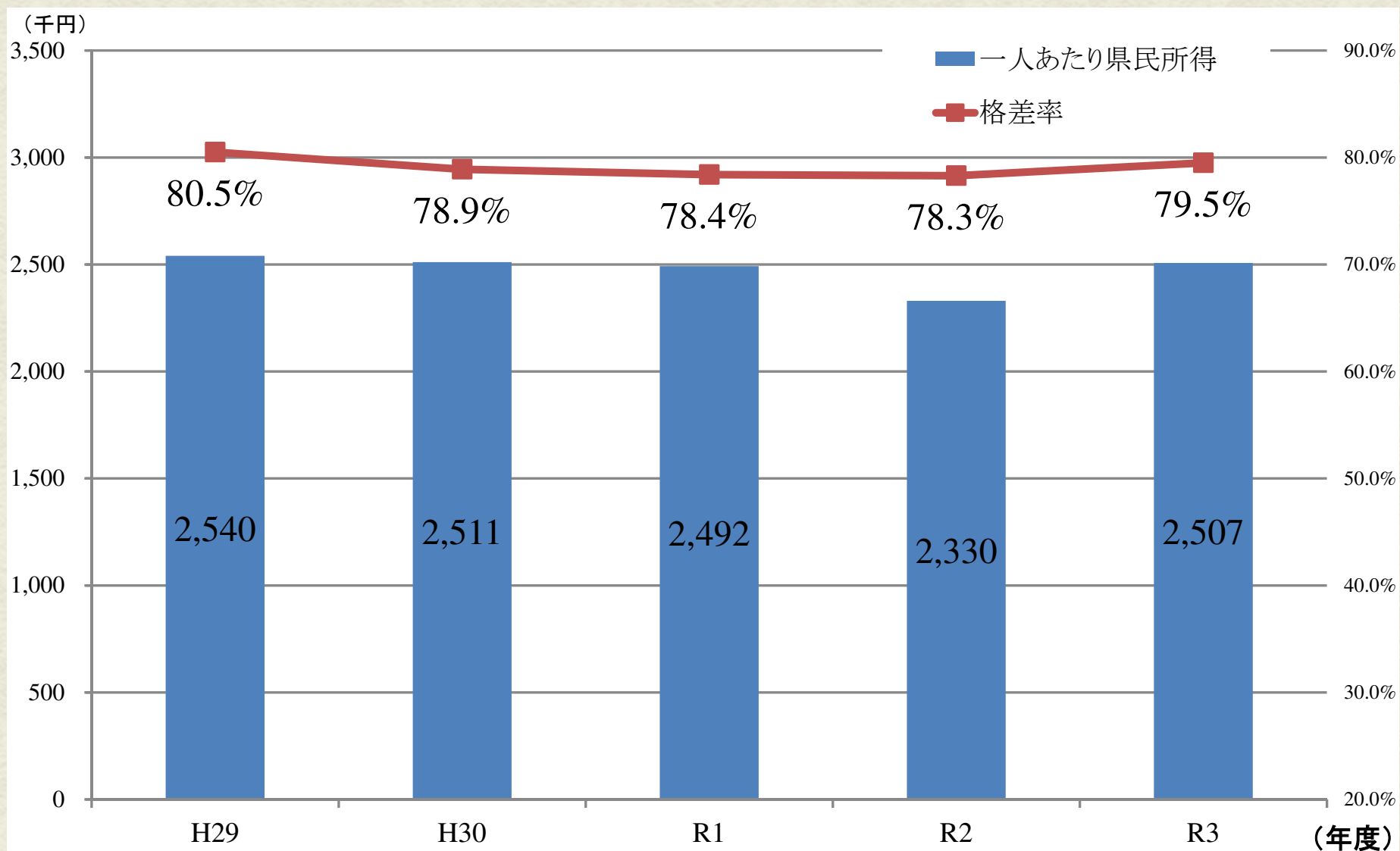
資料：「鳥取県の人口動態の推移」統計課より

III 1 (2) 鳥取県の将来人口推計



資料：「日本の地域別将来推計人口」（令和5年12月推計）国立社会保障・人口問題研究所より

III 2 人口一人あたり県民所得と国との格差の推移



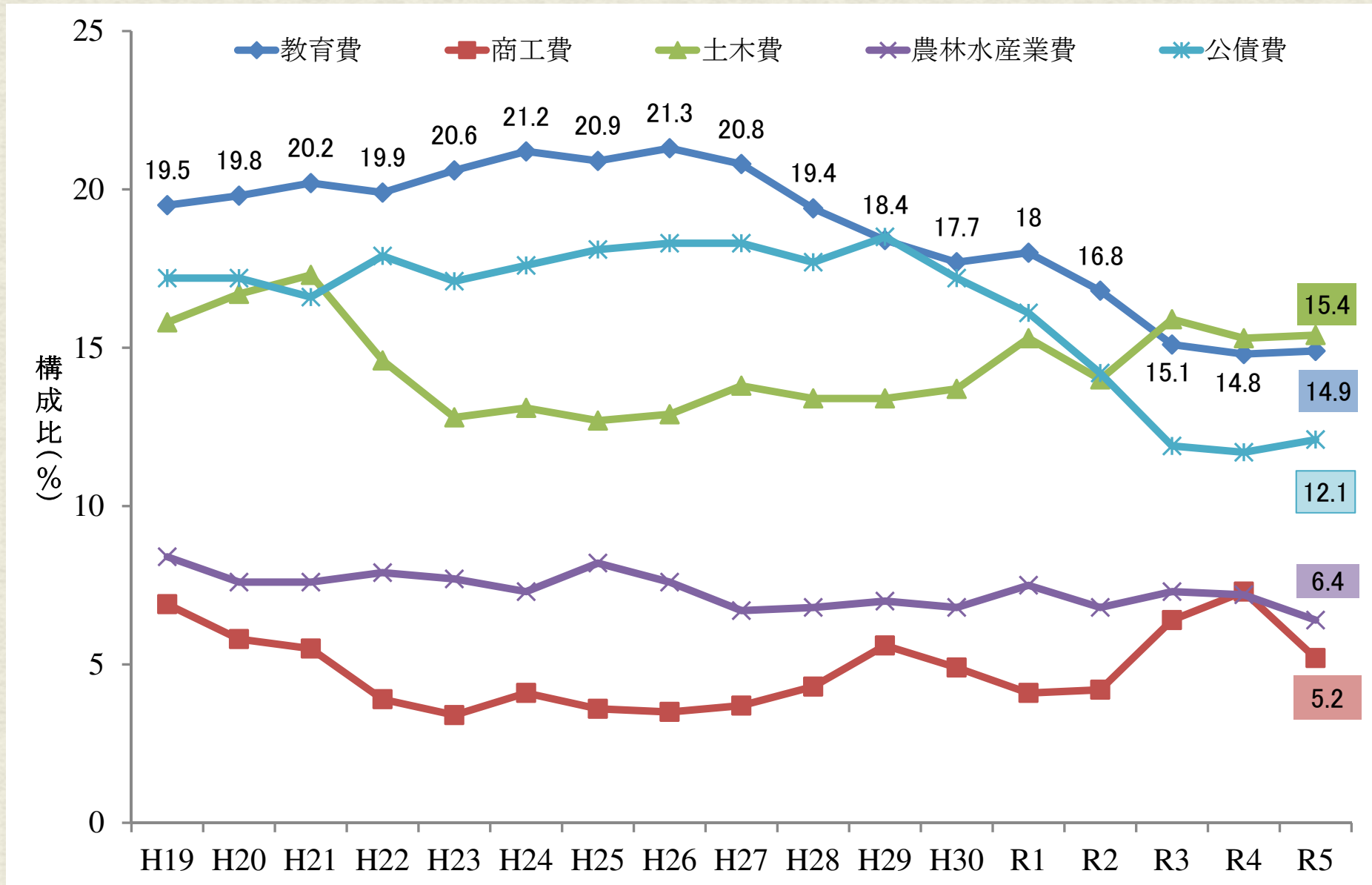
注) 格差率 = (鳥取県の1人あたり県民所得 / 1人あたり国民所得) × 100

資料: 「令和3年度鳥取県県民経済計算」(令和6年3月作成) 統計課より

IV 教育環境

1 県予算における目的別歳出予算構成比の推移	30
2 県内小学校全学年への30人学級導入	31
3 生徒一人あたりの教育費等	
(1) 公立高校生徒一人あたりの教育費決算額(全日制)	32
(2) 私立高校生徒一人あたりの都道府県補助金	33
4 施設・設備等	
(1) 図書館の状況	34
(2) 公立学校の情報化の状況	36
(3) 教員のICT活用指導力の状況	37
5 (1) 学校給食の県産品(地産地消)使用比率	38
(2) 学校給食用食材の県産品使用率(市町村別)	39
6 学校の安全対策(令和4年度)	40

IV 1 県予算における目的別歳出予算構成比の推移



IV2 県内小学校全学年への30人学級導入

全国初!



○人間関係を築く力の不足、学ぶ意欲の低下、特別な支援を必要とする児童生徒への対応などが必要

⇒全学年への30人学級導入で、きめ細かい指導を実施し「子育て環境日本一」を実現!

【参考】鳥取県の学級編制基準

〔 令和7年度 完成(予定) 〕	小1	小2	小3	小4	小5	小6
	30	30	30	30	30	30
※令和4年度から4年かけて、小3から小6について段階的に30人学級を実施						
↑						
〔 平成24年度から 令和3年度まで 〕	小1	小2	小3	小4	小5	小6
	30	30	35	35	35	35
※国は令和3年度から5年かけて、小学校全学年を段階的に35人まで引き下げ						

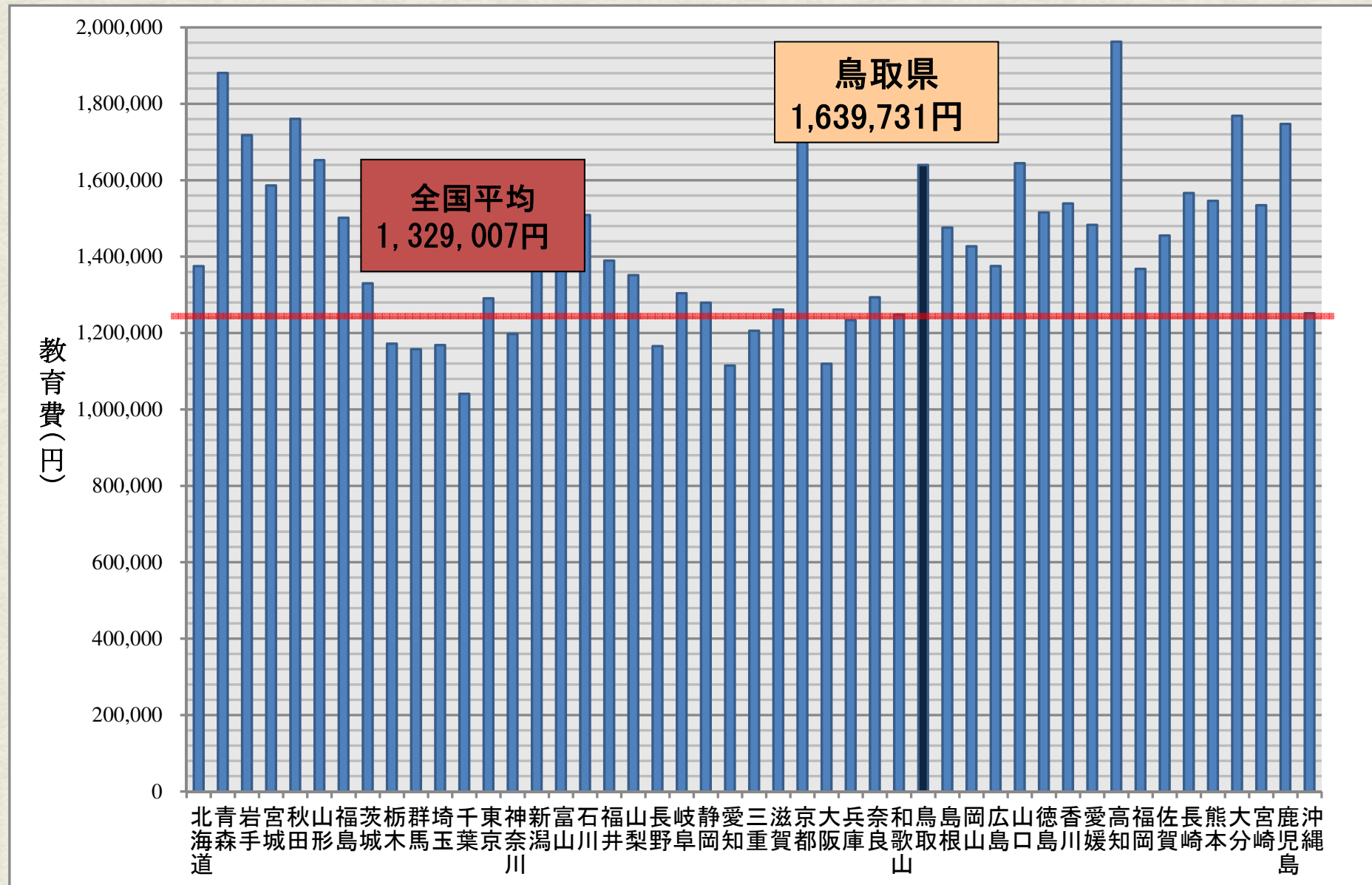
【ねらい・期待される効果】

○小学3年生(教師から集団の形で自立し、仲間だけで行動し始める時期)進級時の学級規模拡大による学級経営の不安定化の解消。

○きめ細かい指導、教育的ニーズ・理解度に応じた指導の一層の充実による学力向上の推進。

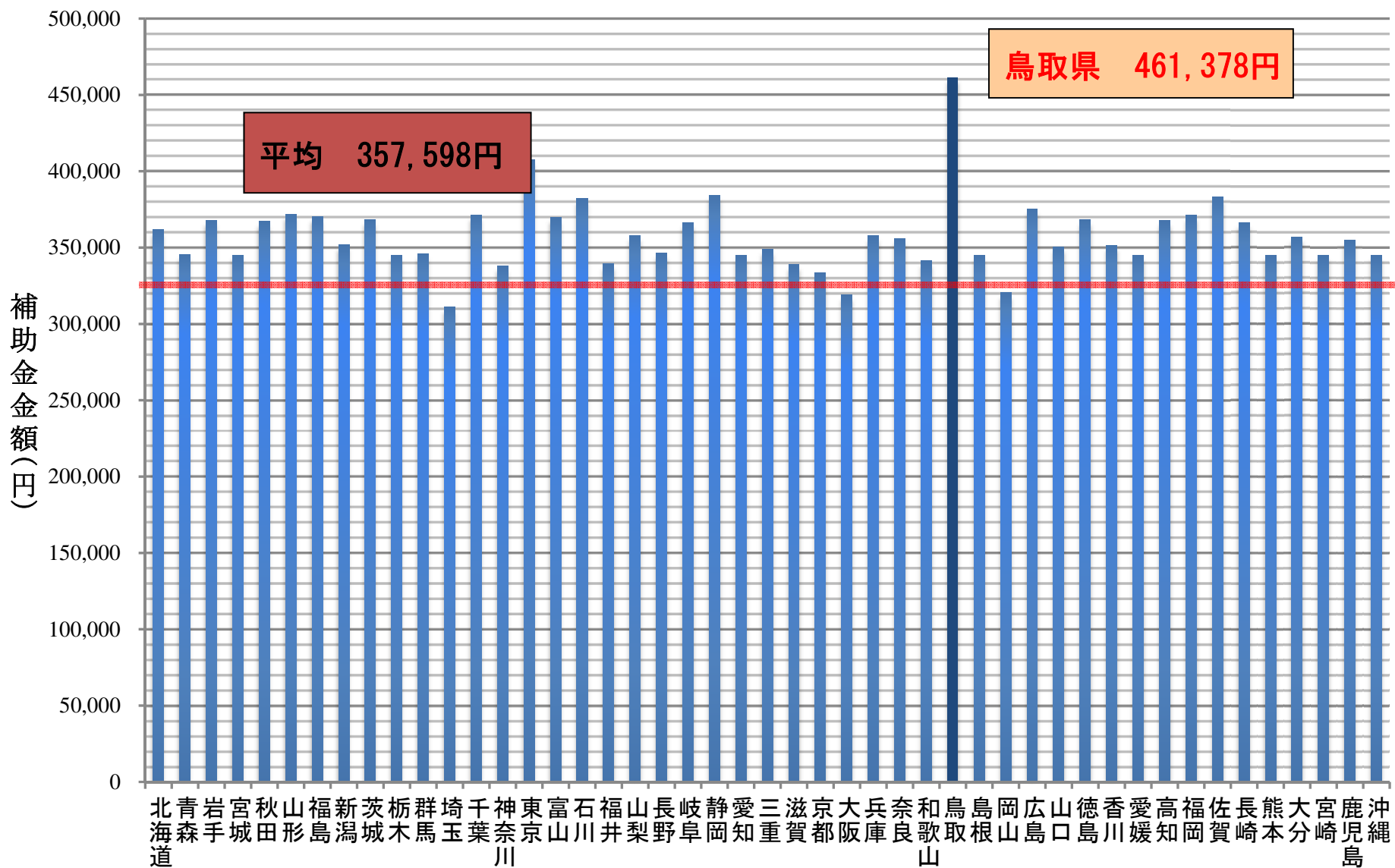
○OGIGAスクール構想による一人一台端末環境の下での個別最適な学びや多様な学習環境への対応。

IV3 (1) 公立高校生徒一人あたりの教育費決算額(全日制)



資料：「令和4年度地方教育費調査報告書（令和3会計年度）」より

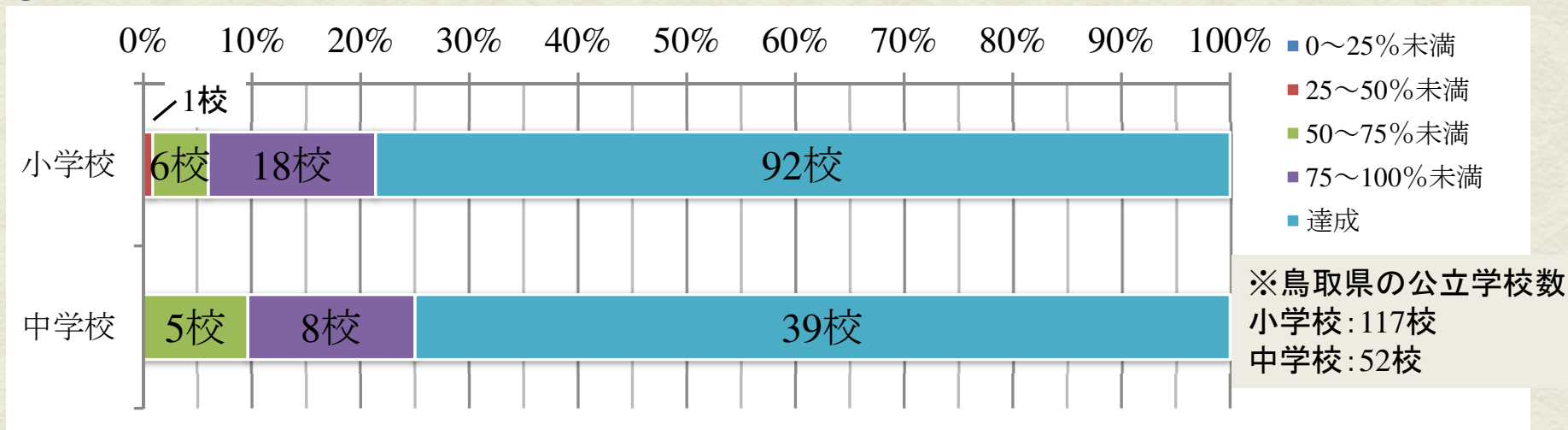
IV3 (2) 私立高校生一人あたりの都道府県補助金



資料：「令和4年度 都道府県私学助成状況調査報告書（令和3年度数値）」日本私立中学高等学校連合会より

IV4(1) 図書館の状況(小中学校)

①学校図書館 図書標準の達成状況(令和元年度末現在)



※学校図書館図書標準：義務教育諸学校図書館の図書の整備を図るための目標として、学校規模に応じて標準冊数を定めたもの（隔年調査）

②学校司書の配置状況(令和2年5月現在)

	小学校	中学校
学校司書配置学校数	109	49
割合(%)	93.2%	94.2%

資料：「令和2年度学校図書館の現状に関する調査」文部科学省より
(5年に1度の調査)

IV4(1) 図書館の状況(県立高等学校)

① 司書教諭と司書(常勤)の配置の推移

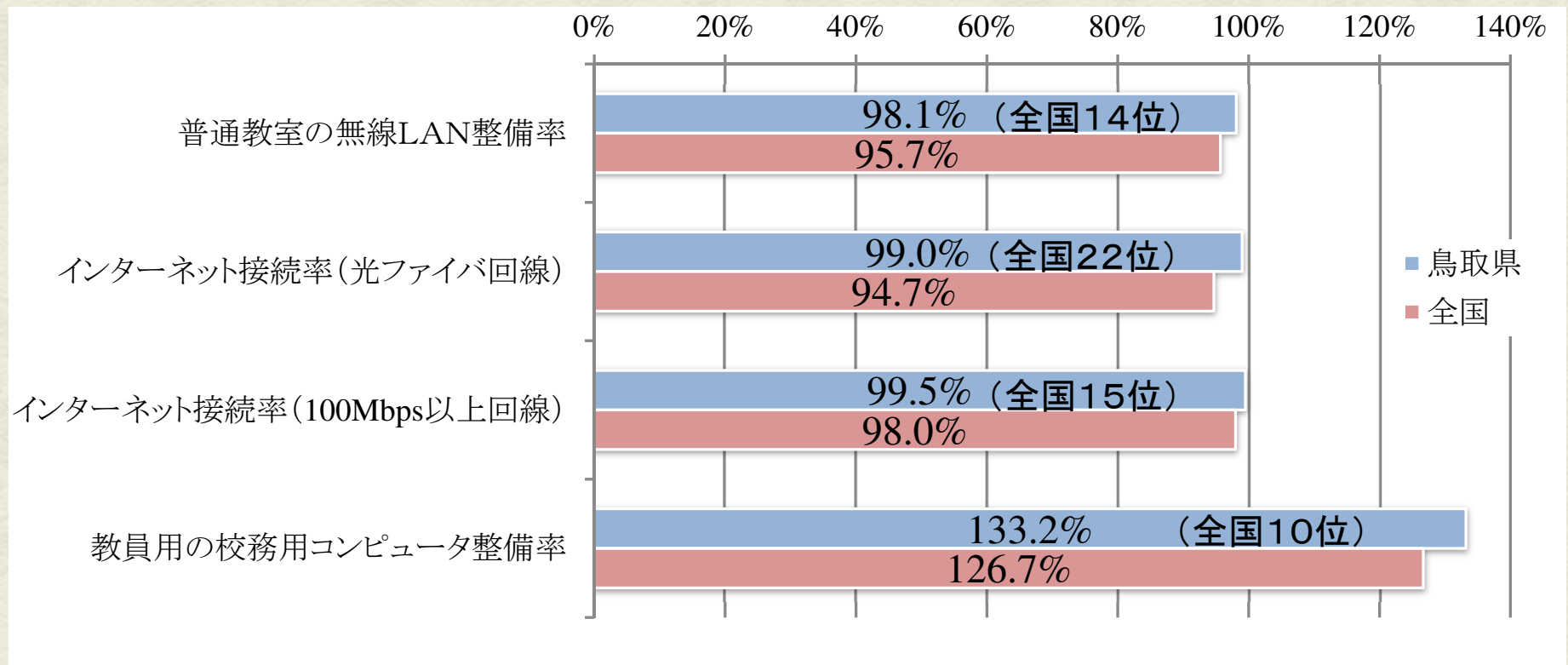
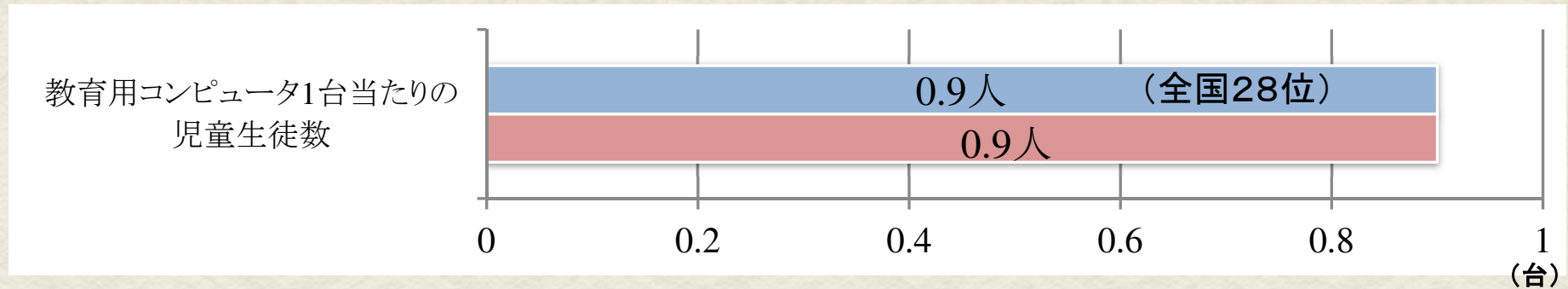
	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
県立高校数	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24
司書教諭配置校数	24 (100%)	24 (100%)	24 (100%)	24 (100%)	24 (100%)	24 (100%)	24 (100%)	24 (100%)	24 (100%)	23 (95.8%)
司書(常勤)配置校数	24 (100%)	24 (100%)	24 (100%)	24 (100%)	24 (100%)	23 (95.8%)	24 (100%)	24 (100%)	24 (100%)	24 (100%)

② 貸出冊数の推移

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
県立高校貸出冊数(生徒一人当たり)	173,615 (13.9)	176,252 (14.0)	181,449 (15.0)	183,804 (15.3)	168,026 (14.3)	174,389 (15.2)	163,143 (14.4)	164,404 (14.8)	153,579 (14.3)	131,762 (12.8)

資料：教育人材開発課、高等学校課データより

IV4 (2) 公立学校の情報化の状況(R5.3.1現在)



資料：「令和4年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査」文部科学省より

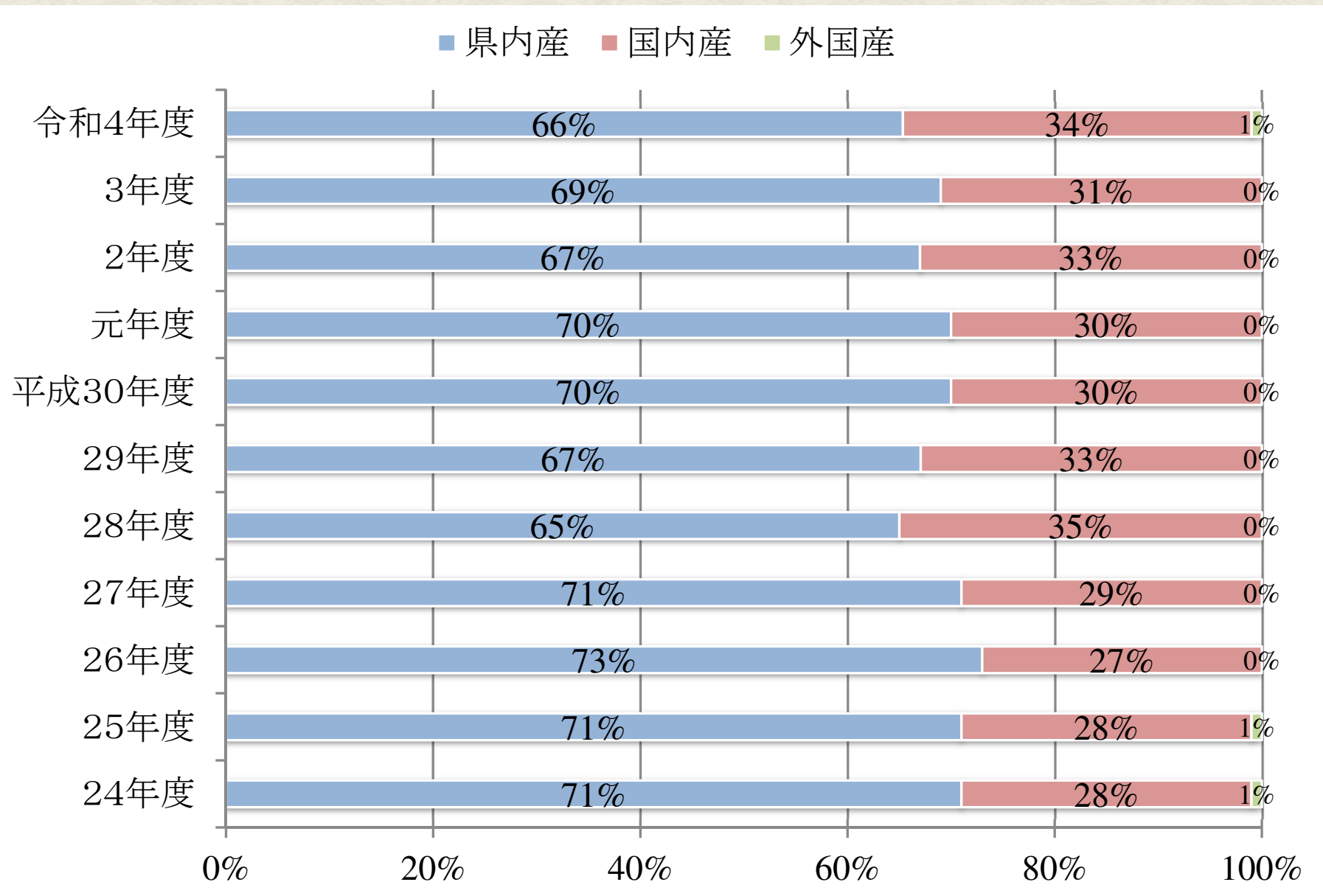
IV4 (3) 教員のICT活用指導力の状況（R5.3.1現在）

※ ICT …… 情報・通信に関連する技術一般の総称

		教材研究等の準備・評価・校務などに活用	授業中の活用	児童・生徒に活用を指導	情報活用の基盤となる知識や態度を指導
小学校	鳥取県	90.8%	82.3%	82.6%	90.8%
	全国	89.1%	81.1%	81.8%	90.1%
中学校	鳥取県	88.7%	79.0%	80.7%	83.8%
	全国	87.1%	75.3%	78.0%	85.3%
高等学校	鳥取県	90.5%	76.9%	82.6%	86.0%
	全国	90.1%	78.0%	81.0%	86.1%
計	鳥取県	90.5%	80.3%	82.2%	87.6%
	全国	88.5%	78.1%	79.6%	86.9%

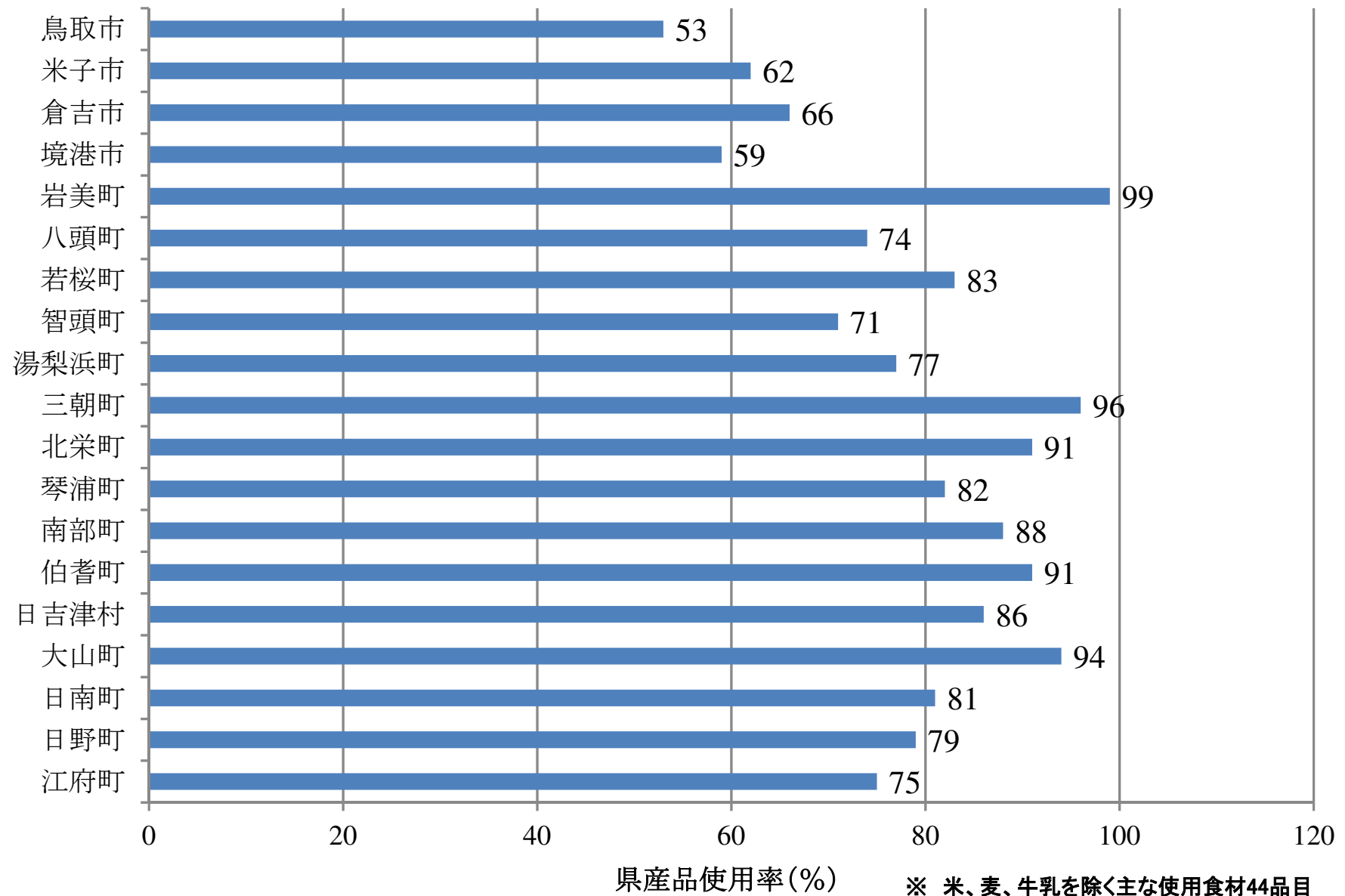
資料：令和4年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査（文部科学省）より

IV5(1) 学校給食の県産品(地産地消)使用比率



資料：「令和4年度学校給食用食材の生産地別使用状況調査」体育保健課より

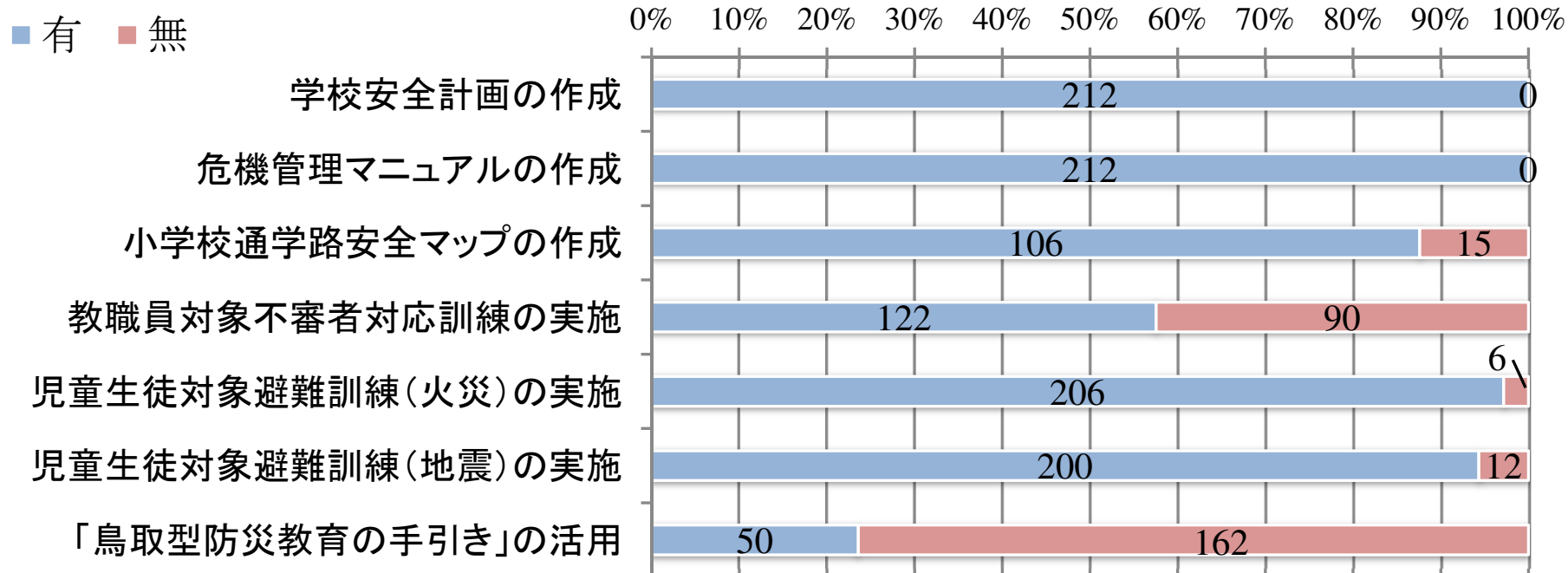
IV5(2) 学校給食用食材の県産品使用率(市町村別)



資料：「令和4年度学校給食用食材の生産地別使用状況調査」体育保健課より

IV6 学校の安全対策(令和4年度)

単位:校 (全212校)



調査対象：小学校121校、中学校58校、高等学校24校、特別支援学校9校（分校、義務教育学校含む、定時制含まない）

資料：「令和4年度学校保健・安全・食育状況調査」体育保健課より

公立学校施設の耐震化率	小中学校		高等学校		特別支援学校	
	非木造	木造	非木造	木造	非木造	木造
2017年	98.8%	100%	99.5%	100%	100%	-
2018年	98.9%	100%	100%	100%	100%	-
2019年～	100%	100%	100%	100%	100%	-

資料：「公立学校施設の耐震改修状況調査」文部科学省より